

施策に対する事業一覧(案)

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (過年度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(1)	健康総合対策 事業(運動推進 事業)	保険年金 課・健康増 進課・総合 体育館	ウェルネスシティ推進事業の一環として、市の運動拠点である総合体育館と共同で有酸素運動や筋力アップ、脳トレーニング等の運動教室を新設・整備し、継続して参加することによって生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸につなげる。 園保特定保健指導対象者が、生活習慣改善で運動を始めるきっかけづくりとして、運動教室の費用助成をする					要	有	2021	市(総合体育館・保健センター)が実施する運動教室の、のべ参加者数 6785人 運動教室助成事業利用者1人	市(総合体育館・保健センター)が実施する運動教室の、のべ参加者数 6785人 運動教室助成事業利用者1人	運動教室の延参加者6815人	運動教室の延参加者6845人	運動教室の延参加者6875人	運動教室の延参加者6900人
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(2)	食生活改善推 進員活動支援 事業	健康増進 課	ウェルネスシティ推進事業の一環として、食育を中心とした市民の健康づくりを推進するボランティアである食生活改善推進員の活動を支援することにより、市民の食生活面からの健康の保持・増進を図る。					要	有	2021	食生活改善推進員会員数 114人 食生活改善推進協議会事業数180	日本食生活協会からの事業実施及びウェルネスシティ健康づくり計画食育推進としてケーブルテレビを活用した事業を展開し、幅広く取り組んでいる。	食生活改善推進員会員数114人 食生活改善推進協議会事業数180	食生活改善推進員会員数114人 食生活改善推進協議会事業数180	食生活改善推進員会員数114人 食生活改善推進協議会事業数180	食生活改善推進員会員数114人 食生活改善推進協議会事業数180
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(3)	宇陀市医療講 演会事業	市立病院	医療講演会を通じ、市民の健康寿命の延伸を図る					要	有	2029	市民300名の参加	市民120名の参加	市民150名の参加	市民200名の参加	市民250名の参加	市民300名の参加
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(4)	糖尿病教室事 業	市立病院	糖尿病教室事業を健康教室事業に変更し、糖尿病だけでなく、骨粗しょう症など、高齢化に向けた予防教室を院内内で展開していく。					要	有	2029	市民220名の参加	市民99名の参加	市民220名の参加	市民220名の参加	市民220名の参加	市民220名の参加
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(5)	健康増進事業	健康増進 課	生活習慣病等の疾病予防、早期発見、早期治療を目的に保健事業を総合的に実施する。 (肝炎ウイルス・骨粗しょう症・歯周疾患検診・健康教育・健康相談)					要	有	2021	肝炎ウイルス検診 430人 骨粗鬆症検診 260人 歯周疾患健診 175人	肝炎ウイルス検診 389人 骨粗鬆症検診 218人 歯周疾患健診 134人	肝炎 400人 骨 230人 歯 145人	肝炎 410人 骨 240人 歯 155人	肝炎 420人 骨 250人 歯 165人	肝炎 430人 骨 260人 歯 175人
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(6)	健康ポイント事 業	健康増進 課	健康づくりに関する事業に参加することで健康ポイントのため、抽選で記念品がもらえる。検診受診やウェルネス事業に参加することを啓発し、そのことで自身の健康増進につなげる。					要	有	2021	応募数 2000件	応募数 1,621件	応募数 1700件	応募数 1800件	応募数 1900件	応募数 2,000件
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(7)	おはようラジ オ体操	健康増進 課	健康増進から地域の見守り、地域のつながりを強めることを目的として地域の中で継続的にラジオ体操の実施を啓発する。					要	有	2021	50か所	36カ所	40ヶ所	44ヶ所	48ヶ所	50ヶ所
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(8)	ウェルネスシ ニア健康学校 事業	健康増進 課	シニア健康学校を開校し、高齢者に学習の機会、運動の機会を提供し、学ぶことの喜びから生きがいがつくり、ともに学ぶことから仲間づくりにつなげる。					要	有	2021	30人	24人	25人	26人	27人	28人
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(9)	がん検診事業 (がん検診推進 事業含む)	健康増進 課	市民にがん検診の機会を提供し、疾病の予防を目的として実施する。 ・がん予防推進員の養成と活動支援。 ・がん予防及びがん検診受診のための啓発事業。 ・受診しやすい体制の整備。 ・精検受診率100%を目指す医療受診の助奨。 ・個別受診助奨事業(コールリコーン)。 ・子宮がん・乳がん検診無料クーポン事業。	1-4-3.医療保険・医療費助成の推進				要	有	2021	がん検診受診率 胃 26% 肺 24% 大腸26% 子宮36% 乳 37% がん予防推進員数 30名 精検受診率 100% クーポン利用 率 25%	子宮がん(22.3→27.7%)・乳がん検診(25.2→29.2%)は受診率が大幅に向上した。 胃がん(17.7→19.3%)・肺がん検診(15.5→16.4%)の受診率も向上傾向にある。 大腸がん検診のみ横ばい状態(20.4→20.5%)。がん予防推進員数22人。 精検受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 クーポン事業受診率 子宮20.4%・乳 21.5%	がん検診受診率 胃 20% 肺 22% 大腸24% 子宮30% 乳31% がん予防推進員数 24名 精検受診率 100% クーポン利用 率 22%	がん検診受診率 胃 22% 肺 22% 大腸24% 子宮32% 乳33% がん予防推進員数 26名 精検受診率 100% クーポン利用 率 23%	がん検診受診率 胃 24% 肺 24% 大腸26% 子宮34% 乳35% がん予防推進員数 28名 精検受診率 100% クーポン利用 率 24%	がん検診受診率 胃 26% 肺 24% 大腸28% 子宮36% 乳37% がん予防推進員数 30名 精検受診率 100% クーポン利用 率 25%
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(10)	特定健康診査 事業(特別会 計)	保険年金 課・健康増 進課	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍等を早期に発見し生活習慣病の予防につなげたり、生活習慣病の重症化を防ぎ、将来的な医療費の適正化と抑制を図る。					要	有	2022	48%	特定健康診査受診率31.5%(30年5月現在)	34%	36%	38%	40%

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
“健康都市 ウェルネス シティ”宇陀市の 実現	1-1-1	健康づくり活 動の支援	(11)	特定保健指導 事業(特別会 計)	保険年金 課・健康増 進課	健康診査の結果によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍を早期 に発見し、保健指導を行うことで生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正 化と抑制を図る。					要	有	2022	48%	特定保健指導終了 率24.8%(法定報告 28年度)	29%	33%	37%	48%
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-2	保健事業の 充実	(1)	精神保健事業	健康増進 課	精神疾患に対する理解を深め、精神障がい者及び家族を支援する。また、自 殺対策を強化するためにゲートキーパー養成講座を実施する。					要	有	2021	ゲートキーパー延 680人 学習会参加者 150人 教室新規参加者 延6人	ゲートキーパー延 530人 学習会参加者 150人 教室新規参加者 2人 当事者・家族教室 新規参加者0人	ゲートキーパー延 580人 学習会参加者 150人 教室新規参加者 2人	ゲートキーパー延 630人 学習会参加者 150人 教室新規参加者 2人	ゲートキーパー延 680人 学習会参加者 150人 教室新規参加者 2人	ゲートキーパー延 680人 学習会参加者 150人 教室新規参加者 2人
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-2	保健事業の 充実	(2)	予防接種事業	健康増進 課	感染症を予防するために、予防接種を実施する。					要	有	2021	予防接種説明 会出席率80%	予防接種説明会出 席率 72.6%	予防接種 説明会出席率 74%	予防接種 説明会出席率 76%	予防接種 説明会出席率 78%	予防接種 説明会出席率 80%
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-2	保健事業の 充実	(3)	高齢者予防接 種事業	健康増進 課	65歳以上の高齢者及び60歳～65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気 のある方に対し、インフルエンザ予防接種を、65歳以上の節目年齢の高齢者 に肺炎球菌ワクチン予防接種をすることで、罹患・重症化を予防し、健康寿命 の延伸につなげる。					要	有	2021	高齢者インフ ルエンザ接種 率 60% 高齢者肺炎球 菌ワクチン接 種率 59%	高齢者インフル エンザ接種率 51.8% 高齢者肺炎球 菌ワクチン接 種率 51.3%	高齢者インフル エンザ接種率 54% 高齢者肺炎球 菌ワクチン接 種率 53%	高齢者インフル エンザ接種率 56% 高齢者肺炎球 菌ワクチン接 種率 55%	高齢者インフル エンザ接種率 58% 高齢者肺炎球 菌ワクチン接 種率 57%	高齢者インフル エンザ接種率 60% 高齢者肺炎球 菌ワクチン接 種率 59%
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-3	介護予防の 推進	(1)	高齢者介護予 防フィットネス事 業	介護福祉 課	老人クラブ等高齢者を対象に、健康寿命を延伸するため、生活習慣病による 慢性疾患の予防と筋力維持の重要性を啓発し、日常的な筋力アップ運動の普 及を行う。					要	有	2023	延べ 参加者数	1,386名	1,400名	1,500名	1,600名	1,700名
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-3	介護予防の 推進	(2)	介護予防事業 (特別会計)	介護福祉 課	要介護・要支援状態になることを予防し、生活機能全体の維持・向上のために 必要な事業を実施する。	※総合事業 通所サービスC事業の卒業者数 人/年				要	有	2029	400人	—	100人	100人	150人	200人
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-3	介護予防の 推進	(3)	介護予防ケアマ ネジメント事業	医療介護あ んしんセン ター	介護予防・日常生活支援総合事業における支援が必要な方に自立支援を目 指したケアプランを作成する。					要	有	2021	要支援から自 立したプラン 5%	0%	1%	2%	4%	5%
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-3	介護予防の 推進	(4)	いきいき百歳体 操	医療介護あ んしんセン ター	地域の集会所などで地域住民が主体となって5人以上の高齢者等が週1回以上 集まって、筋肉トレーニングなどを実施する団体に、体操で使用するテレビ やいす等運動に必要な物品購入にかかる費用を補助する。					要	有	2029	65歳以上10% が参加	4%	6%	7%	8%	18%
“健康都市 ウェルネスシ ティ”宇陀市の 実現	1-1-3	介護予防の 推進	(5)	地域ケア会議 (自立支援型)	医療介護あ んしんセン ター	要介護状態、虚損になってきた高齢者の身体状況や生活状況をアセスメントし ながら、自立に向けたケアプランを作成する会議を実施する。					要	有	2021	要支援から自 立したプラン 5%	0%	1%	2%	4%	5%
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの 充実	(2)	介護老人保健 施設事業(企業 会計)	さんとしあ ゆり	要介護認定を受けた高齢者が、安心して在宅で暮らせるよう、施設介護と在宅 支援サービスを提供する。 経営戦略では97%の入所率					要	有	2029	入所率 97.8%	入所率 92.5%	入所率 97.8%	入所率 97.8%	入所率 97.8%	入所率 97.8%
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの 充実	(3)	高齢者団体支 援事業(シル バー人材セン ター)	介護福祉 課	高齢者に就業の機会の提供を行い、社会参加といきいきの充実を図り、高齢 者の活力ある地域社会づくりを支援するためのシルバー人材センターに対し運 営費を補助する。					要	有	2023	会員数 600名	会員数 587名	会員数 590名	会員数 592名	会員数 594名	会員数 596名
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの 充実	(4)	高齢者団体支 援事業(老人ク ラブ連合会)	介護福祉 課	老人クラブ活動及び各種事業(健康づくり・介護予防・地域交流会)を通じ て健康づくり生きがいづくり支援するため老人クラブ連合会に対し活動費を 補助する。					要	有	2023	100クラブ	104クラブ	100 クラブ	100 クラブ	100 クラブ	100 クラブ
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの 充実	(5)	高齢者等サ ポート隊事業	介護福祉 課	見守りが必要な在宅の高齢者等に対し、見守り、安否確認、身近な支え合いを 行う行動組織として編成し、高齢者等の孤独の解消及び安心感の提供並びに 孤独死の防止を図る。					要	有	2029	実施地域 30地域	10地域	11地域	12地域	13地域	13地域
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの 充実	(6)	高齢者等見守り 支援事業(コー ルセンター方 式)	介護福祉 課	見守りが必要な高齢者等に対し、緊急・相談通報装置を貸与することにより、2 4時間体制でコールセンターにつながり、緊急通報や相談ができるシステムを 運用する。					要	有	2023	利用者 100件	利用者 79件	利用者 85件	利用者 90件	利用者 95件	利用者 100件
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-1	介護・福祉 サービスの 充実	(7)	地域包括支援 センター運営強 化	医療介護あ んしんセン ター	平成27年4月1日に医療介護あんしんセンターを開設し、市直営で地域包括支 援センター事業および在宅医療連携支援事業を行い、いつまでも自分らしく住 み慣れた地域で暮らせるために在宅医療・介護・福祉・生活等包括的な支援を 行う。					要	有	2029	医療介護あ んしんセン ター (地域包括支 援センター)の 周知度	34.5%	48.8%	58.8%	68.8%	78.8%

施策の方向性	施策No.	施策名	事業No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	総合計画への掲載の要・不要	目標値又は目標設定有無	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	現状値(2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	(8)	認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	認知症の人への医療・介護・地域サポート等の連携支援 認知症専門医の指導の下、認知症に関わる専門職が認知症の人や家族を訪問し、集中的に自立生活のサポートをするチーム活動を実施する。 認知症の基礎知識と予防方法、利用できるサービス等の情報を集めたガイドブックの配布 認知症に関わる医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護の連携強化などによる支援体制の強化と認知症のケアの向上を図る。 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会および認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症相談の実施					要	有	2029	認知症でないかと思ひ始めて6か月以内に相談する割合	15.7%	20%	25%	27%	30%
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	(9)	ワンコインライフサポート事業	介護福祉課	高齢者や障がい者など日常生活で困りごとを抱えた人が、住み慣れた地域で在宅生活を継続していくため、ちょっとした家事援助などを少ない負担(ワンコイン)でライフサポーターが家事援助をすることで、地域で安心して過ごせる仕組みづくりに取り組んでいます。					要	有	2023	延利用者年間100名	延利用者年間43名	延利用者年間50名	延利用者年間60名	延利用者年間70名	延利用者年間80名
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	(10)	あんしん介護見守りGPS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	H29年度～認知症等により、行方不明になるおそれのある方に対し、「行方不明高齢者等あんしん登録制度」及び「あんしん介護見守りGPS機器貸与事業」を開始し、行方不明になった際のあんしんと日ごろの見守りに活動に役立てる。 認知症等の高齢者等が行方不明になった場合に捜索に必要な情報を関係者に提供し、居場所の早期発見を促進させるとともに、平時から高齢者等の安否確認等に役立て、行方不明になることを未然に防止するため、行方不明になるおそれのある高齢者等又はその家族等があらかじめ市に自身又は高齢者等の情報を登録し、関係機関と共有する。					要	有	2029	行方不明になったまま見つからない高齢者(未然に防止)	0人	0人	0人	0人	0人
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	(11)	独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	65歳以上の独居高齢者に対し民生委員が「高齢者調査」を実施するとともに、日ごろの見守りや災害時の情報として役立てる。					要	有	2029	実態把握ができていない率100%	89%	90%	92%	95%	100%
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	(12)	高齢者の権利を守る	医療介護あんしんセンター	高齢者虐待や消費者被害などの相談対応、成年後見制度や日常生活自立支援事業、弁護士や警察などと協働で対応する。					要	有	2029	虐待対応事実確認100%	100%	100%	100%	100%	100%
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	(13)	短期集中型通所サービス	介護福祉課	3～6か月の短期間に、運動・栄養・口腔等の要素を組み合わせた通所サービスを実施					要	有	2023	自立支援者年間20名	—	自立支援者年間5名	自立支援者年間10名	自立支援者年間15名	
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(1)	障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスを給付その他の支援を行い、もって障がい者等の福祉の増進を図ると共に、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。	平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上を地域生活へ移行 人/年				要	有	2029	7人	1人	2人	3人	4人	5人
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(2)	相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	市内に居住する障がい者又はその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。	地域活動支援センター事業(参加者数) 人/年				要	有	2029	200人	165人	170人	175人	180人	185人
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(3)	療育教室「こあら教室」事業	介護福祉課	発達障がい児及び保護者に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。					要	有	2020	事業化	委託実施			事業化	
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(4)	精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	市外の特別支援学校等に通学する児童・生徒に対し、地域の人々との交流や行事等への参加をする機会をつくり、地域住民との交流を通して障がい児(者)への理解を図る。	広報等により事業内容の周知を行う。				要	有	2029	250人	131人	211人	220人	225人	230人
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(5)	意志疎通支援事業	介護福祉課	手話通訳者の庁内常時設置と手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者が意志疎通を図ることを支援する					要	有	2029	年間派遣数350件	年間派遣数240件	年間派遣数260件	年間派遣数290件	年間派遣数320件	年間派遣数350件
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(6)	児童発達支援事業	介護福祉課	発達障がい児及び保護者が適切な支援を受けるために、専門の支援員が、その問題点の所在を見極め、確実な福祉サービスを受けられるよう障がい児相談支援の充実を図る。					要	有	2029	支援員配置人数1名	支援員配置人数1名	支援員配置人数1名	支援員配置人数1名	支援員配置人数1名	支援員配置人数1名
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(7)	福祉タクシー利用補助成事業	介護福祉課	重度心身障害者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の一部を助成する。	2-3-2地域公共交通の充実				要	有	2029	発行件数60件	発行件数40件	発行件数47件	発行件数50件	発行件数55件	発行件数60件
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-2	障がい者の生活支援	(8)	地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し機能訓練、社会適応訓練のサービスを提供する。					要	有	2029	延利用者年間186名	延利用者年間186名	延利用者年間186名	延利用者年間186名	延利用者年間186名	延利用者年間186名
みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	(7)	生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	・生活困窮者からの相談に応じ、生活全般にわたる包括的支援を行うため、関係機関等の連絡調整等の支援を行う。 ・雇いにより住宅を失う又は失う恐れの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動ができるよう、有期で家賃相当額を支給する。	①相談の結果、就労に繋がりに自立した人数。				要	有	2029	6	7	8	9	10	

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-3	困難を抱えた 家庭への 自立支援	(8)	障がい者が暮らし やすいまちづく り推進事業	介護福祉課	共生社会の実現と、物理的にも精神的にもバリアフリー化の取り組みを進め、障がい者が暮らしやすいまちづくりを目指す。		4-1-1人権 尊重の社会づくり			要	有	2029	開催 1回	開催 1回	開催 1回	開催 1回	開催 1回	開催 1回
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-3	困難を抱えた 家庭への 自立支援	(9)	生活支援体制 整備事業	介護福祉課	地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築をめざし、地域資源の開発およびネットワークの構築を推進する。		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2028	実施地域 22地域	—		10地域	15地域	22地域
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(1)	地域ケア会議	医療介護あ んしんセン ター	地域の高齢者や介護が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活することを地域全体で支援していくことを目的とする。		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2029	生活支援を取 組む地域 10	2	4	5	7	10
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(2)	高齢者等見守り 事業	介護福祉課	ひとり暮らしの高齢者等を孤立させず、更には自立を促し、高齢者や障害者自身が自ら生き生き暮らしていけるよう支援していくため、地域による見守り、声かけ、身近な支え合いなどを通して地域のつながりや顔の見える関係づくりをしていく。 再掲(231050)		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2023	実施自治会 209自治会	45自治会	60地域	80地域	100地域	120地域
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(3)	地域福祉計画 の策定	介護福祉課	地域福祉計画の策定					要	有	2020	策定	未策定			策定	
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(8)	独居高齢者の 実態把握	医療介護あ んしんセン ター	65歳以上の独居高齢者に対し民生委員が「高齢者調査」を実施するとともに、日ごろの見守りや災害時の情報として役立てる。					要	有	2021	実態把握がで きている率 100%	89%	90%	92%	95%	100%
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(9)	オレンジ(認知 症)カフェ	医療介護あ んしんセン ター	認知症の人やその家族が交流し、その精神的負担を軽減するとともに適切な介護の知識・技術を習得できる場。		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2021	各生活圏域で 実施 4圏域	1圏域	2圏域	3圏域	4圏域	4圏域
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(10)	認知症サポー ター養成講座	医療介護あ んしんセン ター	地域や圏域において認知症の人と家族を支える認知症認知症サポーターを養成する。また、講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトの活動を支援する。		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2021	認知症サポ ーター 2000人	1365人	1500人	1700人	1850人	2000人
みんなの幸せ を支える福祉 環境づくり	1-2-4	地域福祉の 環境づくり	(11)	知ってあんしん 認知症講座	医療介護あ んしんセン ター	認知症に対する理解者を増やし、認知症の早期支援や認知症になっても安心して暮らせる地域となることを目的に住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)に参加している住民に認知症講座として、認知症や認知症予防の体操等を実施し、受講した方が、いきいき百歳体操会場で参加者に伝達する。		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2021	認知症ボラン ティア 45グループ	9グループ	18グループ	27グループ	36グループ	45グループ
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-1	仕事と子育て の両立支援 の充実	(2)	一時保育事業	こども未来課	多様化する保育需要に対応するため、継続的又は緊急若しくは一時的に保育を必要とする児童に対し、一時的な保育を実施する。		1-3-2子育て 支援の 充実			要	有	2029	未就園児の年 間平均利用回 数 4回	未就園児の年間平 均利用回数 3.8回	未就園児の年間平均利用回 数 4回	未就園児の年間平均利用回 数 4回	未就園児の年間平均利用回 数 4回	未就園児の年間平均利用回 数 4回
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-1	仕事と子育て の両立支援 の充実	(3)	病後児保育事業	こども未来課	保護者が就労している場合等において、子どもの病気が回復期にあるときに自宅での保育が困難な場合に病後児保育を実施する。		1-3-2子育て 支援の 充実			要	有	2029	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営	円滑な運営
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-1	仕事と子育て の両立支援 の充実	(4)	仕事と子育ての 両立支援	こども未来課	育児をしながら就業できる環境づくり					要	有	2029	子育て支援の ネットワーク構 築	—	子育て支援 のネット ワーク構築	子育て支援 のネット ワーク構築	子育て支援 のネット ワーク構築	子育て支援 のネット ワーク構築
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-2	子育て支援 の充実	(1)	うた子ども元気 づくりプロジェクト 事業	こども未来課	各こども園、幼稚園、保育園のカリキュラム中で専門的な体育指導を取り入れ、子どもの体力向上に取り組む。		4-4-1ス ポーツ活 動の支援・ 充実			要	有	2029	子どもの体力 向上を目指す	子どもの体力向上 を目指す	子どもの体力向上 を目指す	子どもの体力向上 を目指す	子どもの体力向上 を目指す	子どもの体力向上 を目指す
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-2	子育て支援 の充実	(2)	菟田野こども園 建設事業	こども未来課	菟田野こども園の建設を進める。					要	有	2020	開園時期 未定	設計業務 平成29年度完了	建設工事 着手	建設工事	開園	
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-2	子育て支援 の充実	(3)	こども園給食調理 業務委託事業	こども未来課	こども園の給食調理業務を民間委託実施し、民間の豊富な知識や経験を取り入れ、乳幼児に良質な給食を提供し、安全・円滑な運営を実施する。					要	有	2029	適切な運営	適切な運営	適切な運営	適切な運営	適切な運営	適切な運営
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-2	子育て支援 の充実	(4)	児童手当給付 事業	こども未来課	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了まで全ての児童を対象に手当を支給する。					要	有	2029	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給
結婚・出産・子 育て世代への 魅力ある支援 の充実	1-3-2	子育て支援 の充実	(5)	児童扶養手当 給付事業	こども未来課	離婚率により父又は母がいない、もしくは父又は母が一定の障害若しくは重度の障害がある18歳未満の児童を監視している者に対し、手当を支給する。		1-2-3困難 を抱えた家 庭への自 立支援			要	有	2029	適正な受給	適正な受給	適正な受給	適正な受給	適正な受給	適正な受給

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(6)	放課後健全育成事業	こども未来課	保護者が労働等により居間家庭にいない市内小学校の児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		1-3-1.仕事と子育ての両立支援の充実			要	有	2029	年間平均保育人数 255人	年間平均保育人数 150人	年間保育人数 255人	年間保育人数 255人	年間保育人数 255人	年間保育人数 255人
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(7)	「うだ育児の日」啓発事業	こども未来課	「うだ育児の日」啓発事業。					要	有	2029	啓発・周知	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(8)	出産祝い品支給事業	こども未来課	新生児の誕生を祝い健やかな成長を願い、出産祝い金を支給し、子育て世代の経済負担の軽減と定住促進に資する。					要	有	2029	支給率 100%	支給率 100%	支給率 100%	支給率 100%	支給率 100%	支給率 100%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(9)	ごんには赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、相談や情報提供を行うとともに地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					要	有	2029	訪問率 100%	訪問率 100%	訪問率 100%	訪問率 100%	訪問率 100%	訪問率 100%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(10)	乳幼児用補助装置(ベビシート)貸与事業	こども未来課	新生児から6ヶ月未満の乳児を保護保育している人を対象にベビシートを貸与する。					要	有	2021	利用率率 30%	利用率数 45人	利用率率 25%	利用率率 30%	利用率率 30%	利用率率 30%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(11)	子育て支援センター運営費	こども未来課	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報提供、助言などを行うことにより地域の子育て支援機能の充実を図る。					要	有	2029	すこやかルーム 未就園児参加回数 2回/月 出前保育未就園児参加回数 2回/年	すこやかルーム 未就園児参加回数 0.92回/月 出前保育未就園児参加回数 1.5回/年	すこやかルーム 未就園児参加回数 2回/月 出前保育未就園児参加回数 2回/年	すこやかルーム 未就園児参加回数 2回/月 出前保育未就園児参加回数 2回/年	すこやかルーム 未就園児参加回数 2回/月 出前保育未就園児参加回数 2回/年	すこやかルーム 未就園児参加回数 2回/月 出前保育未就園児参加回数 2回/年
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(12)	ファミリーサポートセンター運営費	こども未来課	生後6ヶ月から小学校3年生までの子どもを養育している者を対象に、子育てサポートセンターを養成・派遣し、保護者の仕事の育児の両立や地域の子育て支援の環境づくりを実施する。					要	有	2029	サポート会員数 70人	サポート会員数 70人	サポート会員数 70人	サポート会員数 70人	サポート会員数 70人	サポート会員数 70人
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(13)	ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	誕生後、初めての誕生日を迎える幼児に、元気にすくすく成長することを願いバースデー祝い品(絵本)を贈呈し、子育て世代の定着化と子どもの誕生祝を行う。					要	有	2029	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(15)	トリプルチルドレン応援事業	こども未来課	多子世帯による子育て・教育支援として多子世帯家庭の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、第3子以降の子どもを出産された者にクッピー商品券で補助する。					要	有	2029	定住促進	定住促進	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(16)	びかびか1年生応援事業	こども未来課	子育て世帯による教育支援として、小学校及び中学校入学を迎える児童を養育している者に入学校い金給として補助する。					要	有	2029	定住促進	定住促進	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%	受給率 100%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(17)	子育て支援環境の整備	子ども未来課	保育士などの待遇改善					要	有	2029	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進	定住促進
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-2	子育て支援の充実	(18)	子育て世代の図書館利用の充実	中央図書館	読書活動推進ネットワーク等の連携の中で、子育て中の保護者に読書の重要性を周知し、図書館利用が促進される	①0～12歳の利用者人数を目標値とする	4-3-1.生涯学習環境の充実			要	有	2029	子ども達の読書週間の定着	4,400	4,600	4,800	5,000	5,200
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実	(1)	妊婦健康診査受診料補助・母子手帳交付	健康増進課	妊婦・出産・育児を一貫して記録するための手帳の発行。妊婦の健康管理や異常の早期発見のための定期的な妊婦健康診査の受診費用負担。					要	有	2021	妊婦健診未受診率0%	妊婦健診未受診率0%	妊婦健診未受診率0%	妊婦健診未受診率0%	妊婦健診未受診率0%	妊婦健診未受診率0%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実	(2)	乳幼児健康診査	健康増進課	児の発育状況や育児の状況を把握し、必要な助言・指導を行う。児の健康の保持・増進を図るとともに、育児不安の軽減を図ることを目的に健康診査を実施する。(乳児健康診査・1歳6ヶ月児童健康診査・2歳児歯科健康診査・3歳児健康診査)					要	有	2021	健診受診率 100%	乳幼児健診97.2% 1歳6か月児健診97.6% 3歳児健診94.3%	健診受診率 100%	健診受診率 100%	健診受診率 100%	健診受診率 100%

施策の方向性	施策No.	施策名	事業No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当する施策1	他に該当する施策2	他に該当する施策3	総合計画への掲載の要・不要	目標値又は目標設定有無	目標年度(達成年度)又は継続年度	最終目標値又は目標	現状値(2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実	(3)	母子健康事業育児支援	健康増進課	妊婦から乳児の保護者を対象に、講義・実習・交流により、知識の普及や保護者同士の交流のきっかけづくりをする。また、助産師・保健師による乳児(新生児)・産婦の訪問指導を実施する。					要	有	2021	育児教室第1子参加率66% 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率96%	育児教室第1子参加率58.3% 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率88.2%	育児教室第1子参加率60% 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率90%	育児教室第1子参加率62% 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率92%	育児教室第1子参加率64% 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率94%	育児教室第1子参加率66% 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率96%
結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-3	母子保健事業の充実	(5)	子育て世代包括支援事業	中央保健センター	子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦期から出産・子育て期の母子が健やかに過ごすことができるように、切れ目のない支援を提供する。					要	有	2021	子育てフランチ作成率100% 妊婦電話相談実施率100% 産婦電話相談実施率100%	子育てフランチ作成率50.9% 妊婦電話相談実施率0% 産婦電話相談実施率0%	子育てフランチ作成率100% 妊婦電話相談実施率100% 産婦電話相談実施率100%	子育てフランチ作成率100% 妊婦電話相談実施率100% 産婦電話相談実施率100%	子育てフランチ作成率100% 妊婦電話相談実施率100% 産婦電話相談実施率100%	子育てフランチ作成率100% 妊婦電話相談実施率100% 産婦電話相談実施率100%
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(1)	宇陀市立病院事業(企業会計)	市立病院	地域の基幹病院として、二次救急医療機関の役割を担い、地域住民の医療の確保と、疾病予防の事業を行う。					要	有	2029	黒字化	経常損失57,449千円	△59,704千円	△71,043千円	20,295千円	20,295千円
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(2)	宇陀市国民健康保険直営診療所事業(特別会計)	健康増進課	過疎化・高齢化が進む医療過疎地域に診療所を設置し、一次診療をおこない、高度な医療が必要な場合は、宇陀市立病院と連携を図り、早期治療ができるよう医療体制の充実を促進する。	②地域に根差したへき地医療機関として地域住民の疾病の早期発見、早期治療を行う場ではあるが、人口減少は避けられず、高齢化に歯止めをかけられない事から数値での目標値等評価するのは困難である。				要	有	2029	単年度収支額の黒字	単年度収支額△603,823円 実収支額1,315,331円	単年度収支額の黒字	単年度収支額の黒字	単年度収支額の黒字	単年度収支額の黒字
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(3)	桜井地区病院群輪番制病院運営事業	健康増進課	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対しての医療を確保するため、当番制で患者を受け入れる。	②市民の健康と安全を守り、休日・夜間などの診療時間外における救急患者の診療・入院を確保することが目的であるため、目標値で評価できない。				要	有	2029	救急患者の診療確保	平成27年度下半期 平成28年度上半期 982人	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(4)	小児深夜診療負担事業	健康増進課	小児の救急時の受け入れを確保するため、種原市休日夜間応急診療所運営費の一部を負担する。	③休日深夜応急診療所の初期救急医療機関の小児医療体制の充実を図るため、小児科医の確保、診療時間の拡大等の体制整備をはかるため、目標値で評価できない。				要	有	2029	小児科医の確保・診療時間の拡大	宇陀市から36人利用	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(5)	産婦人科一次救急体制整備事業	健康増進課	妊婦の救急時の受け入れを確保する。病院群輪番制及び在宅当番医制による毎日・夜間の救急体制を確保する。	②周産期医療体制の充実を図るため、産婦人科の一次救急体制を整備し、緊急時に必ず診療できる医療機関を確保し、安心して妊婦・出産できる体制を確保するため。				要	有	2029	安心して妊婦・出産できる体制の確保	患者数5人	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保	時間外の救急患者の診療確保
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(6)	電子カルテシステム及び連携機関との情報ネットワーク構築	市立病院	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、ICTを用いたネットワーク構築や院内の医療情報システムの電子カルテ化を図る。 また、病院とへき地診療所、市内医療機関等地域包括ケアに参加する事業所との情報ネットワーク化を図り、在宅医療に係る整備を行う。 ※平成29年度において、債務負担行為を設定した為、金額を変更。	1-4-2地域医療と福祉の連携の推進				要	有	2018	電子カルテシステム(導入)、連携機関との情報ネットワーク構築(導入)	導入準備	電子カルテシステム(導入)、連携機関との情報ネットワーク構築(導入予定)			
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(7)	地域医療体制整備検討事業	健康増進課	宇陀市(健康福祉部・市立病院)、奈良県、奈良県立医大等において、医師招聘について検討・調査研究を行う。	②宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設し医師派遣を受け宇陀地区の地域医療体制を推進していくため、数値で掲げられない。				要	有	2019	適正な医師の招聘	宇陀地区診療所14力所	適正な医師の招聘	適正な医師の招聘	適正な医師の招聘	適正な医師の招聘
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(8)	市立病院の医療体制整備	宇陀市立病院経営企画課	市立病院は、地域包括ケアシステムの中核病院として、また、市民のセーフティネットとしての役割を果たすため、診療所・医師会と連携し、県・県立医大の協力を得て医療提供体制を整備する	宇陀地区をはじめ東部中山間地域の開業医の高齢化及び減少が進み、宇陀地域の医療資源が乏しくなっている。宇陀市では、宇陀地域の一次医療を充実すること、また、地域包括ケアシステムを推進するためには、在宅医療、介護の連携には内科系の医師が必要不可欠である。これらを踏まえ、宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設しより医師の派遣を受け、宇陀地区の地域医療体制を推進する。				要	有	2029	常勤医師数24名	常勤医師数19名	常勤医師数18名	常勤医師数23名	常勤医師数24名	常勤医師数24名
地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	(9)	診療所医療機器一般X線撮影システム導入事業	健康増進課	診療所医療機器一般X線撮影システム他を導入する。					要	有		導入	—	導入	導入	導入	導入
地域医療体制と福祉の連携の推進	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進	(1)	在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	介護が必要になってもできる限り住み慣れた自宅や地域において、安心して医療や介護等のサービスが受けられる体制作りのため、「地域医療連携会議」「在宅医療研修会」を実施するとともに、連携を推進する。					要	有	2029	退院調整ケアマネが病院に連絡88%	61%	70%	75%	77%	80%
地域医療体制と福祉の連携の推進	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進	(2)	地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	医療介護従事者の情報連携をICTすることにより、医療介護サービスの充実や安定、及び包括支援システムの推進を目的として事業を推進する。					要	有	2029	8000人の同意参入施設80施設	3,000人60施設	5,000人65施設	7000人70施設	8000人80施設	
地域医療体制と福祉の連携の推進	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進	(3)	お薬手帳発行事業(私のあんしん手帳)	医療介護あんしんセンター	お薬手帳に記載されている重要事項及び医療と介護の情報を集約して記載できる「私のあんしん手帳」を配布し、重複服薬の改善を始め、高齢者の受診時や介護サービスを受ける際に関係者が必要な情報を連携することができる。					要	有	2029	65歳以上12,000人に配布	0人	要介護認定者及びひとり暮らし者	若く高齢者世帯	若く希望者	全員

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(1)	人間ドック、脳 ドック助成事業 (特別会計)	保険年金 課	35歳以上の国保加入者に対して、人間ドック、脳ドックの受診費用の一部を助成することにより受診を促進し、病気の発生予防・早期発見による重症化の防止等を図り、加入者の健康保持、医療費の適正化・削減を目指す。					要	有	2029	8.4%	人間ドック・脳ドック 受診率8.1%	8.1%	8.2%	8.3%	8.4%
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(2)	未熟児養育医 療給付事業	保険年金 課	低体重など身体の発育が十分でないま生まれた赤ちゃんは家庭で養育することが難しいことから、医師が入院治療が必要と認めたお子さんにに対し、必要な医療の給付を行う。	③当該事業については、低体重など身体の発育が十分でないまま産まれる赤ちゃんを医療機関において一定期間、必要な医療の給付を行うものである。対象児が産まれた場合に申請に基づき給付を行うものである。				要	有	2029	2029	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(3)	子ども医療費助 成事業	保険年金 課	乳幼児を養育している者に対し、当該乳幼児に係る医療費の一部を助成し、乳幼児の健康の保持及び福祉の増進を図る。また市庁市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助する。平成28年8月分診療分から小中学生の通院助成を拡大する。	③乳幼児から中学卒業時までに係る医療費の一部を助成。また市庁市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助している。対象者全てに申請に基づき随時給付を行うものである。				要	有	2029	2029	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(4)	心身障害者医 療費助成事業	保険年金 課	後期高齢者を除く一定の障害を有する者に対し、医療費の一部を助成し、心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	③後期高齢者を除く心身障害1・2級及び療育手帳A1・A2(A判定)の障がいしゃに対して、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものである。				要	有	2029	2029	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(5)	ひとり親家庭等 医療費助成事業	保険年金 課	ひとり親家庭等の親子等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成する。	③ひとり親家庭等の親子等に対し、申請に基づき医療費の一部を助成するものである。				要	有	2029	2029	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(6)	重症心身老人 等医療費助成事業	保険年金 課	心身障害者医療費助成事業の対象となる障がいを持つ者で、後期高齢者医療制度加入者などに対し、医療費の一部を助成することで、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。	③後期高齢者医療制度加入者で、福祉医療制度対象者に対し、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものである。				要	有	2029	2029	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付	申請に基づき給付
地域医療体制 の充実	1-4-3	医療保険・医療 費助成の 推進	(7)	一般不妊治療・ 不育症治療費 助成事業	健康増進 課	急速に進む少子高齢化に歯止めをかけ、定住促進に資するための施策として、不妊に悩む夫婦の負担の軽減を図る。	②不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的にしているため、具体的な数値は掲げられない。				要	有	2029	助成者の増加	助成者数 20件	助成者の 増加	助成者の 増加	助成者の 増加	助成者の 増加
みんなが住み 良いまちづくり の実現	2-1-3	防犯体制と 消費者保護 の強化	(3)	消費者生活相 談事業	商工観光 課	多様な消費者被害、架空請求、振り込み詐欺の多発、食品における安全、安心をゆるがす事件が多数起きている問題に対応するため、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組む。	相談件数及び相談数と相談率解決率				要	有	2029	90%	80%	80%	85%	88%	90%
みんなが住み 良いまちづくり の実現	2-1-3	防犯体制と 消費者保護 の強化	(7)	防犯ブザー配 布事業	教育総務 課	登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーを配布する事業。					要	有	2029	小中学校の新 1年生に全員 配付	小中学校の新1年 生に全員配付	小中学校の新1年生 に全員配付	小中学校の新1年生 に全員配付	小中学校の新1年生 に全員配付	小中学校の新1年生 に全員配付
移住・定住の 促進強化	2-2-1	土地利用の 推進	(1)	地籍調査事業	地籍調査 課	土地の保全及び土地利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため土地の形態を科学的かつ総合的に調査する。	2-2-2.定住 につながる 環境づくり				要	有	2029	教職員の資質 向上	教職員の資質向上	教職員の 資質向上	教職員の 資質向上	教職員の 資質向上	教職員の 資質向上
移住・定住の 促進強化	2-2-2	定住につな がる環境づく り	(1)	結婚支援事業	まちづくり 支援課	結婚を望む独身の男女に対し、新たな出会いや結婚の機会の創出を支援する。	2-2-2.定住 につながる 環境づくり	2-2-3.U・I・ Jターンへの 促進			要	有	2029	市民参加率60%	市民参加率60%	市民参加 率 60%	市民参加 率 60%	市民参加 率 60%	市民参加 率 60%
移住・定住の 促進強化	2-2-2	定住につな がる環境づく り	(2)	子育て世代定 住支援事業	まちづくり 支援課	18歳以下の子どもがいる世帯の転入転居に対して、定住促進奨励金交付事業に上乗せを行う。					要	有	2029	40件	44件	40件	40件	40件	40件
移住・定住の 促進強化	2-2-2	定住につな がる環境づく り	(3)	20歳の同窓会 「アタック25」	まちづくり 支援課	市内で開催される市在住または出身の25歳により25歳以上参加の市内で開催する同窓会に対して2,500円/人を補助する。	2-2-2.定住 につながる 環境づくり	2-2-3.U・I・ Jターンへの 促進			要	有	2029	100名	62名	100名	100名	100名	100名
移住・定住の 促進強化	2-2-2	定住につな がる環境づく り		地方創生事業 「まちづくり基本 計画(案)」策定 事業	まちづくり 推進課	奈良県とのまちづくりに関する連携協定に基づき基本計画の策定を行う。	2-2-1.土地 利用の推 進	3-1-2.歴 史・文化資 源の整備 と充実			要	有	2019	進捗率 100%	進捗率 40%	進捗率 80%	進捗率 100%		
移住・定住の 促進強化	2-2-2	定住につな がる環境づく り	(5)	市営住宅長寿 命化対策事業	公営住宅 課	公営住宅等長寿命化計画に基づき団体の長寿命化対策を行い、有効かつ効果的な管理運営によって、定住につながる環境づくりを進める。					要	有	2024	60%	37%	43%	45%	48%	50%
移住・定住の 促進強化	2-2-3	U・I・Jターン の促進	(1)	定住促進奨励 事業	まちづくり 支援課	定住化と人口増加及び自治会の活性化による活力あるまちづくりを推進するため、市内に住宅を取得した者が一定の要件を満たすとき、奨励金(ウッピー商品券)を交付する。	3-4-1.商店 街の活性化 支援				要	有	2029	奨励金交付世 帯60世帯	奨励金交付世帯 64世帯	奨励金交付世帯60 世帯	奨励金交付世帯60 世帯	奨励金交付世帯60 世帯	奨励金交付世帯60 世帯
移住・定住の 促進強化	2-2-3	U・I・Jターン の促進	(2)	空き家情報ハン ク事業	まちづくり 支援課	市内にある空き家や空き地の有効活用を通して、市外からの定住促進を図る。					要	有	2029	延べ80件	延べ 160件	延べ170件	延べ180件	延べ190件	延べ200件

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度)又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
移住・定住の 促進強化	2-2-3	U・I・Jタウン	(3)	移住者向けお 試し住宅	まちづくり 支援課・公 営住宅課	U・I・Jを対象として、子育て世代や移住希望者向けの住宅施策を進める。					要	有	2029	4	—	0	1	1	1
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-1	安全で快適な 道路環境の維持・ 整備	(1)	市道萩原12号 線道路整備事業	まちづくり 推進課	道路整備により消防車等の緊急車両が容易に通行可能となり、地域の安心・安全な暮らしを確保する。また、にぎわいのある中心市街地の形成を図る。					要	有	2019	進捗率 100%	進捗率 60%	進捗率 70%	進捗率 100%		
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-1	安全で快適な 道路環境の維持・ 整備	(3)	社会資本整備 総合交付金事業 (市道春日小 開・春日藤井 線)	建設課	道路利用者の安全性、利便性の向上を図る。また、うだアニマルパークへの南側からのアクセス道路としての機能を充実させる。					要	有	2020	進捗率 100%	0%			進捗率 100%	
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-1	安全で快適な 道路環境の維持・ 整備	(5)	中心市街地周 辺の道路整備 事業	まちづくり 推進課	長谷寺7号踏切の渋滞緩和や、交通安全対策、榛原駅周辺市街地の鉄道による南北分断の解消を図る。					要	有	2025	進捗率 100%	進捗率 0%				
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-1	安全で快適な 道路環境の維持・ 整備	(8)	都市計画道路 見直し業務	まちづくり 推進課	人口減少や自動車交通量が将来的には減少する等、社会情勢が計画当時と比べ大きく変化していることから、計画決定から長期開未着手となっている都市計画道路について、真に必要な都市計画道路網として改めてその必要性を検討する。					要	有	2018	進捗率 100%	進捗率 80%	進捗率 100%			
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-1	安全で快適な 道路環境の維持・ 整備	(10)	駐車場整備事業	建設課	道路への車輦の流入によって発生する交通停滞を解消し、緊急車両の円滑かつ迅速な通行を確保するとともに、災害発生時には同地区の防災拠点となる施設整備を実施する。					要	有	2022	進捗率 100%	37,650				
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(1)	代替バス運行 事業(市営有償 バス運行事業: 榛原大野線・大 平院南部線)	企画課	公共交通廃止路線の代替手段として有償バスを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。					要	有	2029	年間利用者 7500人	年間利用者 6164人	年間利用者 6500人	年間利用者 7000人	年間利用者 7200人	年間利用者 7500人
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(2)	ほっとバス錦 運 室協議会支援 事業	企画課	三重交通バス安部田線の廃止に伴う交通手段確保のため、名張→室生龍口間を運行しているほっとバス錦運室協議会に補助を行う。					要	有	2029	年間利用者 7500人	年間利用者 6010人	年間利用者 6500人	年間利用者 7000人	年間利用者 7200人	年間利用者 7500人
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(3)	デマンド型乗 合タクシー運行 事業	企画課	室生地域の公共交通廃止路線の代替手段として、デマンド型乗合タクシーを運行し、市民の移動手段の確保と利便性の向上を図る。					要	有	2029	年間利用者 5000人	年間利用者 3668人	年間利用者 4000人	年間利用者 4500人	年間利用者 4500人	年間利用者 5000人
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(4)	公共交通空白 地有償運送事 業補助金(らくら くバス)	企画課	菟田野地域内の公共交通廃止路線及び公共交通空白地域の交通手段の確保を目的に、宇陀市社会福祉協議会が事業主体となり実施している有償運送事業に対して補助事業。					要	有	2029	年間利用者数 3200人	年間利用者数 2879人	年間利用者 者数 3000人	年間利用者 者数 3100人	年間利用者 者数 3100人	年間利用者 者数 3200人
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(5)	奈良交通バス 運行対策費負 担金事業	企画課	市民の移動手段の確保と利便性の向上を図り、民間バス事業者が運行するバス路線のうち、赤字路線について運行経費の補助を行う。バス路線を維持することにより、市民の移動手段の確保や利便性の向上のみならず、交流人口の増加、商業や観光振興に寄与する。					要	有	2029	年間利用者数 550000人	年間利用者数 550000人	年間利用者 者数 550000人	年間利用者 者数 550000人	年間利用者 者数 550000人	年間利用者 者数 550000人
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(6)	宇陀市地域公 共交通活性化 再生協議会負 担金	企画課	宇陀市地域公共交通網形成計画に基づき、当該計画に位置づけた事業の実施。					要	有	2029	現状路線の7 路線8系統維 持	現状路線の7路線8 系統	現状路線 の7路線8 系統維持	現状路線 の7路線8 系統維持	現状路線 の7路線8 系統維持	現状路線 の7路線8 系統維持
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(7)	宇陀地域公共 交通活性化協 議会負担金	企画課	奈良交通路線バスの奥宇陀線が運行している宇陀市と曽爾村、ならびに隣接する御杖村との連携(計1市2村)により、道路運送法と地域公共交通活性化再生活に基づく協議会を立ち上げ、移動手段の維持・確保に資する運行改善を行うため、新たな形態での運行も視野に入れた財源・検討等を行う。					要	有	2029	年間利用者 5000人	年間利用者 5000人	年間利用者 者 5000人	年間利用者 者 5000人	年間利用者 者 5000人	年間利用者 者 5000人
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(8)	公共交通網新 制度設計調査 研究事業	企画課	公共交通空白地解消のため、市内全域を網羅する公共交通網の制度設計を行うため、調査研究に取り組みます。モビリティ・マネジメントの取り組みをさらに進めたいものとしていたため、個々の事例に携わった業務や行政、研究者が積極的に情報交換を密に重ねていくため、日本モビリティ・マネジメント会が開催されており、宇陀市の課題である、全市へ公共交通網を敷くための研究の一端として当該会議へ参加し知見を伝えます。また、公共交通施策を積極的に実施している市町村の実情を視察・研修し、制度設計に反映させます。制度設計のための研究会を開催し、既存の協議会へ協賛の交通網掲載を検討します。					要	有	2018	視察先 7	—	視察先 7			
公共インフラ の持続的な整備・ 維持・活用	2-3-2	地域公共交 通の充実	(9)	奥宇陀わくわ くバス運行事業	企画課	宇陀市・曽爾村・御杖村の持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築(特に路線バス奥宇陀線の維持・確保)を図るため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び道路運送法に基づき、3市村が主体となり、奈良県、公共交通事業者、地域住民等と連携して協議会を組織し、宇陀地域における地域公共交通を確保・維持する。宇陀市と宇陀郡を結ぶ重要な公共交通として将来にわたり持続可能な運行を図る。また、賞客混載の取り組みを行っている。					要	有	2029	年間利用者 9000人	未確定	年間利用者 者 8400人	年間利用者 者 8600人	年間利用者 者 8800人	年間利用者 者 9000人

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(1)	水質保全業務 (特別会計)H29 ～企業会計	水道局施 設課	給水加入者に安心・安全・安定した飲料水の供給を目指して、水道施設の管 理・運営を行う。 H29～企業会計					要	有	永年	全体の 2%を更新	全体の 2%を更新	全体の 2%を更新	全体の 2%を更新	全体の 2%を更新	全体の 2%を更新
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(2)	未普及地域の 解消(特別会 計、企業会計) H29～企業会計 のみ	水道局施 設課	未普及地域(田原、松井、高井系、玉立赤瀬簡易水道区域内)において安定し た水量、安全な水質を確保できる生活基盤の改善を図る。 H29～企業会計のみ					要	有	2028	100%	96%	91%	92%	93%	94%
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(3)	宇陀市水道ビ ジョンの見直し 業務(特別会 計)H31～企業 会計	水道局施 設課	未普及地域の解消事業に加え、施設老朽化に伴う中長期的な更新事業の計 画など事業の効率化を図りながら計画する。					要	有	2019	将来も10年を 目途に見直す	100%		100%		
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(4)	老朽化施設の 計画的更新(企 業会計)	水道局施 設課	施設老朽化に伴う水道管更新計画を策定し、耐震事業等で計画的に更新す る。					要	有	2029	全体の 2.5%を更新	全体の 2.5%を更新	全体の 2.5%を更新	全体の 2.5%を更新	全体の 2.5%を更新	全体の 2.5%を更新
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(5)	宇陀市水道ビ ジョン及び、経 営戦略について の見直し	水道局総 務課	給水人口や、給水量が減少した状態においても健全かつ安定的な事業運営 ができるよう、「供給体制の持続性の確保」を目指した計画の策定					要	有	2019	10年計画 3～5年で評 価・見直し	100%		100%		
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(6)	標原第2中継ボ ンプ場長寿命化 対策事業(特別 会計)	水道局下 水道課	老朽化が進む標原第2中継ポンプ場の設備を長寿命化計画に基づき更新・更 改し、施設の長寿命化を図る。					要	有	2018	進捗率 100%	95%	進捗率 100%			
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(7)	天満台地区Ⅱ 工区管路更正 事業(特別会 計)	水道局下 水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路更生工事を計画的に行い、管 路の長寿命化及び不明水の侵入を排除する。					要	有	2024	進捗率 100%	0%	0%	10%	30%	50%
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(8)	天満台地区管 路更正実施設 計事業	水道局下 水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、天満台地区管路更生実施設計業務 を実施する。					要	有	2019	進捗率 100%	0%	0%	進捗率 100%		
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(9)	天満台地区鉄 蓋更新事業	水道局下 水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、天満台地区鉄蓋更新工事を実施し 施設の長寿命化を図る。					要	有	2024	進捗率 100%	0%	0%	0%	20%	40%
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(10)	下水道施設点 検調査事業	水道局下 水道課	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設の点検・調査業務を実施し 施設の状態を把握する。					要	有	2029	進捗率 100%	0%	0%	10%	20%	30%
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-3	安心・安全な 上下水道の 維持・整備	(11)	下水道ストック マネジメント計 画策定業務委 託(特別会計)	水道局下 水道課	持続可能な下水道事業の実施を目的に、下水道施設を計画的かつ効率的に 維持管理を行う基本方針である下水道ストックマネジメント計画を策定する。					要	有	2028	計画策定後5 年で見直し	80%	進捗率 100%			
公共インフラ の持続的な整 備・維持・活用	2-3-4	地域情報化 の推進	(6)	電子入札システ ム導入事業	管財課	入札における透明性の向上や競争性の確保のため、電子入札を導入する。 平成30年度からの運用を開始し、計画的に導入範囲を拡大し、平成32年度 を目途に管財課が実施する全入札案件への電子入札運用を行う。	9-2-3.健全 な財政運 営				要	有	2020	対象業者数 156社	対象業者数 0社	対象業者 数 39社	対象業者 数 91社	対象業者 数 156社	
災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防防 体制の確立	(2)	自主防災組織 結成立推進事 業	危機管理 課	大規模災害発生時の共助の機能強化・充実と、平時の地域の自主的な防災 活動促進のため、自主防災組織の結成を推進する。	9-4-1.地域 力の向上・ 強化				要	有	2029	25世帯以上で 100%	74.44%	25世帯以 上で80%	25世帯以 上で90%	25世帯以 上で95%	25世帯以 上で100%
災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防防 体制の確立	(3)	自主防災組織 資機材購入補 助事業	危機管理 課	自主防災組織が整備する資機材の購入に要した費用の一部を補助し、組織 の充実を図る。					要	有	2029	10件	3件	7件	7件	7件	7件
災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防防 体制の確立	(4)	消防団機庫等 建設事業	危機管理 課	宇陀市消防団の消防力維持強化と効率的な組織体制づくりを目的とした組織 再編計画に基づき、機庫等の建設を行う。					要	有	2029	組織再編計画 に基づく	0	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防防 体制の確立	(5)	防災・防犯情報 等メール配信事 業	危機管理 課	防災行政無線を補完するものとして、宇陀市から携帯電話を通じて火災情報 や災害予報、防犯情報等を配信する。	2-3-4.地域 情報化の 推進				要	有	2029	登録者数 28,000人	5,375人	登録者数 6,000人	登録者数 8,000人	登録者数 10,000人	登録者数 12,000人

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	(6)	防災意識啓発事業	危機管理課	防災に関する知識の向上と防災意識の高揚を図るため、うだキャン、広報うだを利用した広報活動、防災訓練や自主防災組織の育成、ホームページ等によるPRなどの啓発活動を展開する。					要	有	2029	2回	0	2回	2回	2回	2回
災害に備えた 安全・安心な 暮らしの実現	2-4-2	防災・消防体制の確立	(7)	小型動力ポンプ付積載車購入事業	危機管理課	宇陀市消防団組織編成の方針に基づき、毎年2台消防車を更新する。					要	有	2029	2台	2台	2台	2台	2台	2台
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	(1)	発掘調査等事業	文化財課	文化財保護法に定める埋蔵文化財包蔵地に關し、個人の開発行為に伴う発掘調査、保存のための範囲確認調査及び出土遺物の整理並びに付随する事務事業を行う。					要	有	2029	7箇所	2箇所	3箇所	3箇所	4箇所	4箇所
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	(2)	文化財保存修理等補助事業	文化財課	市内の指定文化財の管理、修理、復旧、公開、調査その他文化財の保存及び活用等の経費並びに防犯上緊急の措置を講じるための経費の補助事業を行う。					要	有	2029	32件	17件	18件	19件	20件	21件
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	(3)	文化財講座ボランティア養成講座事業	文化財課	貴重な文化財の保護と活用を図り、さらに文化財を後世に引き継いでいくため「文化財ボランティア」養成講座を開講する。	6-1-2.市民の協働と参画の推進		6-4-1.地域力の向上・強化		要	有	2029	20人	6人	6人	10人	10人	11人
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	(4)	史跡森野旧園地保護事業	文化財課	国史跡に指定されているが、建物の老朽化、園地の荒廃が懸念されているため、適切な保存・管理・整備を行う経費の活用整備を行う。	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成				要	有	2025	6箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	3箇所
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	(5)	町家公開活用施設整備事業	文化財課	松山地区の入口に建つ町家を修理し、来訪者への情報発信となる拠点施設の整備事業を行う。	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成		3-5-1.観光基盤の維持・整備	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出	要	有	2021	進捗率100%	0%	0%	0%	進捗率40%	進捗率100%
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	(6)	文化財愛護団体支援事業	文化財課	文化財愛護団体、文化財保存団体への補助事業を行う。					要	有	2029	10団体	4団体	6団体	6団体	7団体	7団体
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	(1)	街なみ環境整備事業	文化財課	松山重伝建地区の地域の特性に応じた歴史的で質の高いまちづくりを実施するため、ゆとりや潤いのある生活を重視した街なみ形成を図る。 松山城跡の保全整備を進め、当該地域はもとより宇陀市の活性化の一助とする。重要伝統的建造物群保存地区でもある宇陀松山城跡春日門周辺の環境整備を行う。	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成		3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出		要	有	2018	進捗率100%	0%	進捗率100%			
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	(2)	重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	重要伝統的建造物群保存地区保存事業として、歴史的町並みの特性を維持回復するため、地区内の伝統的建造物の修理・修築の補助及び防災施設等の整備を行う。	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成				要	有	2029	200戸	47戸	52戸	60戸	68戸	80戸
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	(3)	史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	史跡地内の遺構面の保護及び城跡の表示と案内板の設置。なお、災害により被災した為、災害復旧工事を優先し、保存整備工事は一時中断する。					要	有	2029	進捗率100%	26%	26%	26%	26%	26%
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	(4)	大宇陀福祉会館活用事業	文化財課	地元まちづくり協議会による運営により、観光客等へのおもてなし事業を展開し、地域の賑わいづくりを行う。	3-5-2.地域資源を活かした観光・交流の創出				要	有	2029	進捗率100%	10%	10%	10%	10%	10%
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	(5)	大宇陀福祉会館保存事業	文化財課	大宇陀福祉会館は明治36年に松山町役場として創建された奈良独特の近代建築の特色を持った建築物である。創建から110年が経過し雨漏り、不同沈下による床の傾き、壁の剥離や亀裂が進行しており、大規模な改修時期に突入している。建物や周辺整備を行い、公開活用を前提とした改修工事を行い、松山地区の地域づくりの拠点整備として活用する。	2-1-1.良好な景観や環境に配慮したまちの形成				要	有	2019	進捗率100%	10%	40%	進捗率100%		
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進	(1)	宇陀市産木材利用促進事業	農林課	自己の用に供する建築物及び建築物と一体的かつ長期的に利用する建具・家具及び外構に市産木材を利用した場合、対象建築物等の施工地に応じ、木材購入費の1/2(上限有り)をウッダー商品券により助成する。					要	有	2029	20件	17件	20件	20件	20件	20件
地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-3	宇陀市産物の利用促進	(2)	果産材生産促進事業	農林課	輸出コストの不安算により、未利用となっている果産材の輸出事業を行う認定事業体に対し、その輸出及び利用促進に係る経費に対して補助金を交付する。					要	有	2021	2,000㎡	1,850㎡	2,450㎡	2,000㎡	2,000㎡	2,000㎡
地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	(1)	育児をしながら就業できる環境づくり	産業企画課	テレワークの推進により、都市部から人の流れをつくり、子育て世代や介護世代の労働ニーズを促す。 また、テレワークの推進により、企業誘致や都市部へ地場産業の発展を行い、ブランドの構築を図る。	1-3-1.仕事と子育ての両立支援の充実				要	有	2021		—		調査研究	事業実施	事業稼働
地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	(2)	アントレプレナー育成循環事業【大和富原じとづくり事業】(地方創生)	企画課	地域おこし協力隊制度を活用し、全国から起業家を募集する。 起業家育成プログラムを官民連携により実施し、本市の地域資源を最大限に活用した起業家の育成を行う。	3-4-3.新たな産業の展開				要	有	2021	起業家8人	起業家5	起業家8人	起業家8人	起業家8人	起業家8人

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域の産業の 発展を担う次 世代の人材の 確保や育成	3-2-1	雇用の創出	(3)	農業次世代人 材投資事業	農林課	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、経営が不安定な就業直後(最長5年間)の所得を確保するため、45歳未満で独立・自営就業する者に対し、最長で5ヶ年間補助金を交付する。		3-3-1農業 生産基盤 の整備と 農地の保 全			要	有	2029	5人	6人	10人	5人	5人	5人
地域の産業の 発展を担う次 世代の人材の 確保や育成	3-2-1	雇用の創出	(4)	機構集積協力 金交付事業	農林課	農地中間管理機構に対して農地を貸し出す農家と、機構にまとまった農地を貸し出すことに合意した地域への支援として、機構集積協力金を交付する。					要	有	2021	3ha	0ha	3ha	3ha	3ha	3ha
地域の産業の 発展を担う次 世代の人材の 確保や育成	3-2-1	雇用の創出	(5)	農業経営体育 成支援事業	農林課	新規就農者、認定農業者、集落営農等、人・農地プラン作成地区で、経営改善を目指す中心経営体等に位置づけられた地域農業を担う者が、農業機械の更新・導入及びハウスの整備等で、就農の定着や農業経営規模拡大を行うため補助金を交付する。		3-3-2農林 業経営・生 産・流通体 制の強化			要	有	2029	1経営体	1経営体	1経営体	1経営体	1経営体	1経営体
地域の産業の 発展を担う次 世代の人材の 確保や育成	3-2-2	イノベーショ ンの創出	(1)	産官学金連携	企画課	奈良県立大学との連携により、宇陀市の地域産業の発展に導く新技術や新しい発想を取り入れ、宇陀市、地元金融機関を交えて地方創生に取り組む。					要	有	2029	連携数 3	連携数 1	連携数 1	連携数 2	連携数 2	連携数 2
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-1	農業生産基 盤の整備と 農地の保全	(1)	中山間地域等 直接支払交付 金事業	農林課	中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援と、多面的機能の確保を行うため、交付金を交付する。					要	有	2021	32集落	32集落	32集落	32集落	32集落	32集落
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-1	農業生産基 盤の整備と 農地の保全	(2)	多面的機能支 払交付金事業	農林課	地域主体の保金管理の取組を強化し、地域共同による農地や農業用水等の資源の保金管理活動と、その一環として行う農村の環境保金活動に加え、農地周りの農業用排水路や農道・ため池等、施設の長寿命化を図るため交付金を交付する。					要	有	2021	27組織	27組織	27組織	27組織	27組織	27組織
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-1	農業生産基 盤の整備と 農地の保全	(4)	有害鳥獣防除 ライセンス取得 事業	農林課	農地の遊休荒廃化の防止を目的に、防除技術を持つ人物を各地域で育成し、地域ぐるみで効率的迅速な対策を講じるため、有害鳥獣ライセンス取得に対して助成を行う。		6-4-1地域 力の向上・ 強化			要	有	2029	なし	107名	122名	120名	120名	120名
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-1	農業生産基 盤の整備と 農地の保全	(5)	有害鳥獣駆除 事業	農林課	野生鳥獣による農林産物等への被害防止を図るため、鳥獣の保護及び管理、並びに狩猟の適正化に関する法律の許可を得て行う鳥獣の捕獲にに対して補助金を交付する。					要	有	2029	なし	1,390頭	955頭	955頭	955頭	955頭
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-1	農業生産基 盤の整備と 農地の保全	(7)	有害鳥獣駆除 集落取組事業	農林課	有害獣による農林産物への被害防止を図るため、自主的に有害獣の捕獲体制を整備し、捕獲活動を行う自治会や農家組合に対し補助金の交付を行う。					要	有	2029	なし	0地区	5地区	5地区	5地区	5地区
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-1	農業生産基 盤の整備と 農地の保全	(15)	遊休農地の発 生防止、解消	農林課	農地中間管理機構等を活用し担い手へ農地の集積を図り、遊休農地の解消を図る。					要	有	2029	10ha	1ha	1ha	1ha	1ha	1ha
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-2	農業経営・生 産・流通体 制の強化	(5)	薬草栽培調査 研究事業	産業企画課	薬草栽培の品種を増やしていくための調査研究					要	有	2021年を目 途に達成し 継続予定	新たな薬草2 品 目 計3品目	大和当帰 1種	試験栽培 セネガ・ア マチャ	試験栽培 セネガ・ア マチャ	セネガ・ア マチャ、本 格栽培	セネガ・ア マチャ、収 穫、販売
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-3	付加価値の 高い農産物 づくりの推進	(1)	水田活用経営 所得安定対策 交付金事業	農林課	水田の生産調整の推進と併せ、大豆・小豆の土地利用型作物の生産奨励を行い、大豆・小豆の産地化やブランド化を推進する。		3-3-1農業 生産基盤 の整備と 農地の保 全	3-3-2農林 業経営・生 産・流通体 制の強化		要	有	2029	2,000a	1,268a	2,000a	2,000a	2,000a	2,000a
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-3	付加価値の 高い農産物 づくりの推進	(2)	環境保全型農 業直接支払交 付金事業	農林課	農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献するため、環境保全の高い営農活動に取り組み、販売を目的として生産を行う農業者に対して支援を行う。					要	有	2029	13人	13人	13人	13人	13人	13人
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-3	付加価値の 高い農産物 づくりの推進	(3)	野菜の機能性 評価分析支援 補助事業	産業企画課	薬草のまち宇陀として、機能性のある食品を開発し、付加価値をつけ、ブランド化を図る。					要	有	2021	機能性取得計 10品目	大和当帰 1種	毎年 2品目	毎年 2品目	毎年 3品目	毎年 3品目
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-3	付加価値の 高い農産物 づくりの推進	(4)	機能性農産物 生産支援事業	産業企画課	栽培方法によって、農産物に含まれる薬効成分を高める栽培方法を構築し、付加価値をつける					要	有	2021	機能性食品技 術の周知	—	調査研究	事業実施	事業実施	事業実施
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-4	森林の保全 と多面的利 用の促進	(3)	森林環境税施 業放棄置林整備 事業	農林課	平成18年度施行の「奈良県森林環境税条例」により、市内のスギ・ヒノキの入、工林を対象に、10年以上間伐による手入れの無い能率放棄置林について、森林所有者に代わって間伐を実施し、森林の発育すべき環境面の機能を保全する。					要	有	2020	100ha	89,29ha	100ha	100ha	100ha	100ha
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-4	森林の保全 と多面的利 用の促進	(4)	宇陀市産木材 を活用した市 営住宅等の建設	公営住宅課・農林課	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設、建替へ事業を進め、子育て世代等の定住促進に寄与する。					要	有	2025	40戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
基幹産業である 農林業の再生 ・活性化	3-3-4	森林の保全 と多面的利 用の促進	(5)	獣肉利活用施 設設置事業	農林課	獣肉利活用施設設置	保留中				要	有	2025	—	—				

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	(1)	榛原駅前整備事業	まちづくり推進課	駅前の賑わいや交流機能を造化し、奈良県東部・大和高原への玄関口としての榛原駅の交通結節機能の向上を図る。		3-3-2農林業経営・生産・流通体制の強化			要	有	2021	進捗率100%	進捗率30%	進捗率50%	進捗率55%	進捗率60%	進捗率100%
商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	(2)	ウッピー商品券発行事業	商工観光課	定住促進奨励金制度、住宅リフォーム助成制度、住宅用太陽光発電システム設置補助制度、宇陀市産木材利用促進助成制度等に対し、市内流通商品券を発行し購買活動の増進、内需振興を図る。					要	有	2029	発行100%	発行64%	発行100%	発行100%	発行100%	発行100%
商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	(3)	宇陀商工会支援事業	商工観光課	商工業の振興を図るため、商工会が行う事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する	新規商工会員数				要	有	2029	30店舗	16店舗	16店舗	20店舗	25店舗	30店舗
商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	(4)	プレミアム商品券発行事業	商工観光課	商工業の振興を図るため、商工会が行う事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。					要	有	2029	発行100%	発行100%	発行100%	発行100%	発行100%	発行100%
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(1)	中小企業資金融資保証事業	商工観光課	市内の中小企業者を対象に、事業経営に必要な運転資金や設備資金の融資を、奈良県信用保証協会と金融機関の協力を得て行い、資金調達の円滑化、企業の合理化及び振興発展を図る。	利用件数				要	有	2029	35件	26件	28件	30件	32件	35件
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(3)	ナシガ谷前処理場管理運営事業	商工観光課	毛皮革工場地の排水の前処理を実施することにより、公共用水域の水質の保全を図り、市民の快適な生活環境を確保する。	毛皮革関連イベント入場者数				要	有	2029	2000人	1400人	1500人	1600人	1800人	2000人
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(4)	毛屑・ニベ処理組合運営委託事業	商工観光課	毛皮革産業の発展と、周辺地域住民の環境保全のため、工場地内に毛屑・ニベ処理施設を設置し、その管理運営を指定管理者として同組合に委託する	毛皮革関連イベント入場者数				要	有	2029	2000人	1400人	1500人	1600人	1800人	2000人
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(5)	毛皮革産業振興支援事業	商工観光課	毛皮革産業の振興を目的に設立された毛皮革産業振興協議会に対する補助事業。	毛皮革関連イベント入場者数				要	有	2029	2000人	1400人	1500人	1600人	1800人	2000人
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(6)	宇陀チャレンジフレスト補助事業・特産品等開発補助事業	産業企画課	商品の販路拡大を目的とした物販・展示会やPR用・パンフレットの製作など必要な経費の一部を補助し、販路拡大及び6次産業化の推進を図る。	3-4-3新たな産業の展開				要	有	2021	6企業	3机上	6企業	6企業	6企業	6企業
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(9)	特産品・名産品等PR事業	産業企画課	市内特産品・名産品の情報を市内外に発信することで、市のPR並びに地域所得の向上、6次産業化の推進を図る。	3-3-2農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3付加価値の高い農産物づくりの推進			要	有	2029	85品	10品目	70品目	75品目	80品目	85品
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(10)	中小企業等支援補助事業	産業企画課	市内の事業所等の行う施設の改修や設備投資に対し、補助を行うことで産業の活性化を図り、グリーンツーリズム等の事業者の拡大と安心して働ける職場環境を整え、雇用の促進につなげていく。	③中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を継続していく。	3-4-3新たな産業の展開			要	有	2029	33年の目標数値継続	6件	予算に達するまで	予算に達するまで	予算に達するまで	予算に達するまで
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(11)	商品企画支援事業	産業企画課	市内の農産物や加工品等を大都市圏内の百貨店や大手スーパー等と継続して取引を行っていくため、商品企画やパッケージ等の開発、様々な事業者の相談等、販路を見出す専門家を一定期間雇い入れ、産業の活性化、地域所得の向上を図る。	③市内事業者の商品企画に対して、付加価値向上や、販路開拓を見い出たため、事業内容を精査し、支援補助を継続していく。	3-3-2農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3付加価値の高い農産物づくりの推進		要	有	2029	33年の目標数値継続	実施	予算に達するまで	予算に達するまで	予算に達するまで	予算に達するまで
商工業の再生・活性化	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	(12)	中小企業等施策支援事業	産業企画課	国等の補助事業に対して応募する市内事業者に対して資料の作成方法や作成補助、ノウハウを伝授し、国の補助事業の取得を目指す。	③中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を継続していく。	3-2-2雇用の創出			要	有	2029	33年の目標数値継続	—	予算に達するまで	予算に達するまで	予算に達するまで	予算に達するまで
商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	(1)	企業立地促進のための後進制度	産業企画課	市内の企業立地を促進するため、必要な奨励措置等を講ずることにより、地域企業の振興と雇用機会の拡大を図る。		3-2-2雇用の創出			要	有	2029	2件	—				2件
商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	(2)	創業支援助成事業	産業企画課	奈良県が行う創業支援資金事業と連携し、市内で創業を行う事業者に対し借入額の一部を助成し、市内産業の活性化、空店舗の活用を図る。		3-2-2雇用の創出			要	有	2021	合計4件	—	1件	1件	1件	1件
商工業の再生・活性化	3-4-3	新たな産業の展開	(3)	地方創生総合事業「菜草を活用したまちづくり事業」	産業企画課	大和トウキ等の生産・販売体制を確立していくことで、農業の活性化、ウェルネスシティ宇陀を目指す。	③菜草のまち「うだ」ブランドを構築するため、菜草を活用したまちづくり事業を推進していく。	1-1-1健康づくり活動の支援	3-3-2農林業経営・生産・流通体制の強化	3-3-3付加価値の高い農産物づくりの推進	要	有	2021年の目標数値	菜草のまちの確立	実施	菜の買取り強化、全国菜草シンポジウム	菜の買取り強化	菜の販路強化	菜の販路強化
観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備	(1)	観光案内板等整備事業	商工観光課	老朽化した案内板等の整備を行い、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。					要	有	2029	緊急度の高いものから順次進める	5件			緊急度の高いものから順次進める	緊急度の高いものから順次進める
観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備	(9)	室生口大野駅「おもてなしステーション」事業「地方創生」	企画課	室生口大野駅において、観光客への市内観光道のPRや交通・宿泊・食事等の案内などを行い、地域のイメージアップを図るとともに、地域観光づくりを行なう。					要	有	2029	訪問者20000人	訪問者18565人	訪問者18600人	訪問者18700人	訪問者18900人	訪問者19000人

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度)又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	(1)	記紀万葉推進事業	商工観光課	記紀万葉プロジェクト推進庁内会議を立ち上げ、奈良県とも連携し、記紀万葉集を関連づけた事業を展開する。					要	有	2029	関連イベント 2000人	1394人	1400人	1600人	1800人	2000人
観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	(3)	宇陀四季彩推進事業	商工観光課	全国的にも知名度がある室生寺を拠点とし、市内観光資源と結びつける。観光資源と自然環境を活かし、花の植栽や保護により将来を見据えた彩り美しい宇陀の観光地を形成する。 女人高野と称される室生寺のイメージを市内全体に広げ、女性をターゲットにした着地商品の造成を図る。	市内観光客数				要	有	2029	1500000人	1401547人	1420000人	1450000人	1480000人	1500000人
観光戦略の推進	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	(7)	登山道・ハイキングルート案内看板等整備事業	商工観光課	スポーツツーリズム(ハイキング、ウォーキング、登山等)による誘客を図る為、統一的な看板の整備を行う。					要	有	2021	スポーツツーリズム関連イベント 参加1万人	3488人	5000人	6000人	7000人	8000人
観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化	(1)	大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金	商工観光課	奈良県東部振興計画に基づき、観光資源の有機的連携と周遊観光ネットワークの形成のため、「大和高原観光振興協議会」が設置され、観光客の来訪増加と地域の活性化を図る。	市内観光客数	3-5-1,観光 基盤の維持・整備			要	有	2029	1500000人	1401547人	1420000人	1450000人	1480000人	1500000人
観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化	(2)	団体旅行誘致促進事業	商工観光課	市内への観光客の誘致拡大を図るため、市内の宿泊施設及び観光施設等を利用した団体旅行を実施する事業者に助成金を交付する。					要	有	2029	催行人数 1万人	8685人	8700人	9000人	9500人	10000人
観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化	(3)	広域連携観光事業	商工観光課	宇陀市近隣の6市村と広域連携DMOを設立し、圏域内の観光PR、観光商品造成等観光まちづくりを行う。					要	有	2029	インバウンド 観光客数 1万人	3000人	4000人	5000人	6000人	7000人
観光戦略の推進	3-5-3	観光誘客の活性化	(4)	宿泊事業者誘致事業及び公園整備事業	宿泊施設用地・公園整備課	○未利用の市有地の活用及び既存施設(総合運動場等)と一体的に連携した土地利用の促進。 ○宿泊施設「保養センター美穂苑」に代わる民営民営での運営形態による宿泊観光客の増加をはかる。 ○周辺地域へのアクセス等の整備による利便性の向上		3-5-1,観光 基盤の維持・整備			要	有	2021	事業費 2,500,000 執行済額 101,574	434,779	1,833,888	1,832,221		
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり	(1)	各種人権集会、 研修会の開催	人権推進課	4/11「人権を確かめあう日」市民の集い(116人)、7/9差別をなくす市民集会(208人)、12/5～8人権週間パネル展テーマ「世界人権宣言」(92人)。人権セミナー(指導者養成講座4回・受講者延人数:115人)を開催。					要	有	2029	参加者 1,000人	参加者 560人	参加者 560人	参加者 600人	参加者 640人	参加者 680人
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり	(2)	人権相談の充 実	人権推進課	人権相談をはじめ、生活・健康等各種相談体制の充実と、関係行政機関とのネットワークを確立させる					要	有	2029	相談体制の 充実	相談 7件	相談体制の 充実	相談体制の 充実	相談体制の 充実	相談体制の 充実
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり	(3)	DV相談事業	人権推進課	専門の女性相談員により相談業務を毎月1回実施、また関係行政機関につなげる					要	有	2029	月1回実施	月1回実施	月1回実施	月1回実施	月1回実施	月1回実施
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり	(4)	菟田野人権交 流センター大規 模改修事業	菟田野人権交流センター	菟田野人権交流センター大規模改修工事					要	有	2020	進捗率 100%	0%			進捗率 100%	
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の 社会づくり	(5)	菟田野人権交 流センター屋内 運動場解体事業	菟田野人権交流センター	菟田野人権交流センター屋内運動場解体工事					要	有	2020	進捗率 100%	0%		進捗率 100%		
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-2	男女共同参 画の推進	(1)	男女共同参画 計画策定事業 (第3次)	人権推進課	男女共同参画計画策定事業(第3次)					要	有	2027	進捗率 100%	—				
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-2	男女共同参 画の推進	(2)	政策形成・意思 形成の場合の 女性の参画推 進	人権推進課	市の施策に女性の意見や考えを反映していくため、全庁で、行政委員や審議会等における女性の登用率を進める					要	有	2029	30%	17%	30%	30%	30%	30%
人権を大切に する共生のま ちづくりの実現	4-1-3	家庭と仕事・ 地域活動の バランスがと れた生活への 支援	(1)	ワーク・ライフ・ バランスの推進	人権推進課	家庭と仕事や地域社会活動等の両立を支えるため、育児や介護の支援、育児休業・介護休業制度の普及等へ向けた啓発を推進する。		1-3-1,仕事 と子育ての 両立支援 の充実			要	有	2029	託児所設置 100%	託児所設置 100%	託児所設置 100%	託児所設置 100%	託児所設置 100%	託児所設置 100%
子どもたちの 教育環境の充 実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(1)	教育センター事業	教育総務課	教職員の研修・教育相談・適応指導教室・調査研究の4本柱を充実させ、本市義務教育の発展をめざす。					要	有	2029	教職員の資質 向上	教職員の資質向上	教職員の資質向上	教職員の資質向上	教職員の資質向上	教職員の資質向上

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値又は 目標 設定有無	目標年度 (達成年 度)又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(2)	教育相談事業	教育総務課	発達や不登校についての保護者や教職員の悩みを心理的な立場から相談を行う。					要	有	2029	常設	週1日開設	週1日開設	週2日開設	週2日開設	常設
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(3)	適応指導教室 (はばたき)	教育総務課	不登校児童・生徒の自立を図り、在籍校への復帰を促すとともに、状況に応じた適切な指導や学習の機会を設定し、学習継続への意欲化を図る。					要	有	2029	常設	週2日開設	週2日開設	週3日開設	週3日開設	常設
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(4)	通級指導教室 (ほほえみ)	教育総務課	通常の学級に在籍しているが、特別な教育的支援を必要としている子どもたちへ、それぞれの子どもの実態に応じて指導を行う。H30以降、中学校での新設及び小学校での拡充を目指す。					要	有	2029	通級指導教室 開設数 3教室	通級指導教室開設 数 1教室	通級指導 教室開設 数 1教室	通級指導 教室開設 数 2教室	通級指導 教室開設 数 2教室	通級指導 教室開設 数 3教室
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(5)	安全安心メール 配信システム運営事業	教育総務課	保育所・幼稚園・小学校・中学校・学童保育室・子育て支援室の保護者を対象に必要な情報を電子メールで配信する。					要	有	2029	加入率 100%	加入率 68.9%	加入率 未確定	加入率 100%	加入率 100%	加入率 100%
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(6)	外国青年招致 事業	教育総務課	市内4中学校にALTを配置し、英語教育の普及を図り、国際的視野を広める。					要	有	2029	外国人 講師2名	外国人 講師2名	外国人 講師2名	外国人 講師2名	外国人 講師2名	外国人 講師2名
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(7)	外国語活動指 導助手設置事業	教育総務課	外国語の授業を充実させ、子どもの頃から外国の文化や習慣の違いなどにふれる機会を創出するため、宇陀市独自でALTを設置する。					要	有	2029	配置数 2名	配置数 2名	配置数 2名	配置数 2名	配置数 2名	配置数 2名
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(8)	学校教育支援 事業(ようこそ！ サイエンスラボ)	教育総務課	理科教育の振興のため、県内のスーパーサイエンス・ハイスクールの出前授業とJAXA宇宙航空研究開発機構の「宇宙教育センター」による、宇宙を教材とし学校と連携し魅力的な授業をつくる「学校教育支援事業」の活用を行う。					要	有	2029	実施回数 3回以上	実施回数 3回以上	実施回数 3回以上	実施回数 3回以上	実施回数 3回以上	実施回数 3回以上
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(9)	スクールカウ ンセラー設置事業	教育総務課	小学校及び中学校にスクールカウンセラーを設置し、いじめ、不登校等の未然防止・解決を図るとともに、児童生徒の問題行動に的確に対応する。					要	有	2029	2名が巡回	1名が巡回	1名が巡回	1名が巡回	1名が巡回	1名が巡回
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(10)	遠距離通学対 策事業	教育総務課	中学校の生徒に対し通学費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資する。					要	有	2029	条件を満たす申請者全員に補助	条件を満たす申請者全員に補助	条件を満たす申請者全員に補助	条件を満たす申請者全員に補助	条件を満たす申請者全員に補助	条件を満たす申請者全員に補助
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(11)	ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	修学困難な生徒に対し修学奨励を図るため、高等学校、大学の入学支度金を支給する。					要	有	2029	要件を満たす申請者に対し100%支給	要件を満たす申請者に対し100%支給	要件を満たす申請者に対し100%支給	要件を満たす申請者に対し100%支給	要件を満たす申請者に対し100%支給	要件を満たす申請者に対し100%支給
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(12)	学びの広場 UDAプラン 事業名検討中	教育総務課	宇陀市内どの学校においても一定の教育水準を保障するUDAスタンダードの定着を図るとともに、授業のユニバーサルデザイン化を推進し、誰にでもわかりやすい授業を行うことで、小中学生の基礎学力の向上をめざす。					要	有	2029	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(14)	学力・学習状況調査	教育総務課	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教科(国語・算数・数学)学力と生活・学習意欲との相関から課題を明らかにし、教育指導に活かすことで、市内児童生徒の学力の向上を図る。国、県が実施しない4年生以上の実施を目指す。					要	有	2029	小学4年生以上全学年	小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(15)	子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	幼児の情操教育の一環として市内7カ所、4、5歳児が集まり、保護者とともに音楽に親しむ機会を設け、幼児の豊かな感性や表現力、優しさや想像力を養うことの一助とする。					要	有	2029	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-1	学校教育内 容の充実	(16)	プログラミング教育推進事業	教育総務課	小・中学校の連携だけでなく、地域の高等学校や地域と連携しながら、宇陀市として特色のあるプログラミング教育を推進する。					要	有	2029	全校実施	—	小学校モデル校1校 中学校モデル校1校	小学校 全校実施 中学校モデル校1校	中学校 全校実施	中学校 全校実施
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実	(1)	榛原西小学校大規模改修事業	教育総務課	榛原西小学校の大規模改修工事を行う。					要	有	2018	30	—	進捗率 100%			
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実	(2)	榛原東小学校大規模改修事業	教育総務課	榛原東小学校の大規模改修工事を行う。					要	有	2018	30	—	進捗率 100%			
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-2	学校の教育環境の充実	(5)	小学校施設整備事業	教育総務課	市内各小学校に空調設備の設置を行う。					要	有	2019	空調設備の設置 6校	空調設備の設置 0校	空調設備の設置 6校			

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度)又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-2	学校の教育 環境の充実	(6)	中学校施設整 備事業	教育総務 課	市内各中学校に空調設備の」設置を行う。					要	有	2019	空調設備の設 置 4校	空調設備の設置 0校		空調設備 の設置 4校		
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-2	学校の教育 環境の充実	(7)	学校給食地産 地消促進事業	学校給食セ ンター	学校給食をとおして地産地消の促進を図り「食育」を推進する					要	有	2019	地産利用率 35%	32%	35.00%	35.00%	35.00%	35.00%
子どもたちの 教育環境の充実	4-2-2	学校の教育 環境の充実	(8)	教育環境の整 備・充実	学校給食セ ンター	学校給食センターの建設					要	有	最短期で2022 年度	建設	現給食センターで、 給食を提供してい る。(2311食/日)	場所・概要 決定	設計	設計・建設	建設
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(1)	図書館機能拡 充事業	中央図書 館	蔵書の充実により、市民の求める資料や情報を提供し、文化的な生活の営みに寄与することで利用の促進を図る。子どもたちは、読書習慣を培い、本を読む楽しさを知り、想像力を豊かな育ちとなるよう、子ども読書活動推進ネットワークや小中学校、幼稚園保育所等と連携を深める。市民のニーズに対応できる図書館として、図書館の可能性を拡大し、より有意義な機関としての図書館を目指す。	1-3-2子育て 支援の 充実				要	有	2029	年間貸出冊数 150,000冊	年間貸出冊数 105,977 (2016年度)	年間貸出 冊数 144,888	年間貸出 冊数 145,588	年間貸出 冊数 147,888	年間貸出 冊数 148,588
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(2)	各種講座・教室 事業	中央公民 館	個人の生きがいづくりや楽しく学ぶ学習活動に加えて、地域社会全体の活性化につなげていくための事業。					要	有	2029	年間 2,800人	1661人	1700人	1800人	1900人	2000人
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(3)	市美術展事業	生涯学習 課	市民の美術に対する関心を高め、芸術文化に親しみ鑑賞する機会を提供する。	4-4-2芸術 文化環境 の充実				要	有	2029	出展200 鑑賞2,000人	出展106人 鑑賞961人	出展120 鑑賞1,000 人	出展130 鑑賞1,100 人	出展140 鑑賞1,200 人	出展150 鑑賞1,300 人
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(5)	大宇陀ふれあ い交流ドーム屋 根修繕事業	生涯学習 課	大宇陀ふれあい交流ドーム屋根修繕工事					要	有	2018	進捗率 100%	—	進捗率 100%			
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(6)	運動場整備委 託料	生涯学習 課	運動場整備委託					要	有	2018	進捗率 100%	—	進捗率 100%			
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(7)	文化会館長寿 命化事業	生涯学習 課	文化会館長寿命化工事					要	有	2029	進捗率 100%	—			設計	工事
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(8)	社会体育施設 長寿命化計画 事業	生涯学習 課	社会体育施設、生涯学習施設の長寿命化を図るため、長期計画をたてて進めていく					要	有	2020	進捗率 100%	—	1次評価	2次評価	個別施設 計画策定	
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(10)	室生振興セン ター改修事業	企画課	地域のコミュニティ施設として利用されている室生振興センター改修工事を行う					要	有	2020	進捗率 100%	—			進捗率 100%	
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(11)	屋内山村広場 屋根修繕事業	企画課	生涯学習施設として利用の高い屋内山村広場屋根修繕工事を行う。					要	有	2018	進捗率 100%	—	進捗率 100%			
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(12)	あさぎりホール 修繕事業	企画課	生涯学習施設として利用の高いあさぎりホール修繕工事を行う。					要	有	2018	進捗率 100%	—	進捗率 100%			
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-1	生涯学習環 境の充実	(13)	宇陀市榎原総 合センター管理 運営事業	企画課	平成23年度より、宇陀市中央公民館榎原分館が移転し、市直営施設となり、これまでの施設利用者と榎原分館利用者が当施設を利用することになり、施設の効率的運営を目指す。					要	有	2029	1000人	734人	800人	850人	900人	1000人
多様な学びの 場の整備・充 実	4-3-2	地域の教育 力の醸成	(2)	子どもフェスタ 事業	生涯学習 課	子どもたちがスポーツやレクリエーションを通じて相互交流を深める事業。					要	有	2029	参加者1,500人	参加者 1,312人	参加者 1,500人	参加者 1,500人	参加者 1,500人	参加者 1,500人
スポーツ・芸 術・文化の振 興	4-4-1	スポーツ活 動の支援・充 実	(1)	体育施設長寿 命化事業	生涯学習 課	平成30年度～32年度で策定を予定している「社会体育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化、機能改修、耐震改修、集約化等を進めていく。	6-2-1,行政 サービスの 向上	6-2-3,健全 な財政運 営			要	有	2029	総合体育館開 施設年間利 用者62,000人	総合体育館関係 施設年間利 用者57,000人	総合体育 館関係施 設年間利 用者57,000 人	総合体育 館関係施 設年間利 用者57,000 人	総合体育 館関係施 設年間利 用者57,000 人	総合体育 館関係施 設年間利 用者57,000 人
スポーツ・芸 術・文化の振 興	4-4-1	スポーツ活 動の支援・充 実	(3)	総合型地域ス ポーツクラブの 育成	生涯学習 課	市民が主体的の参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域ス ポーツクラブの育成を行う。					要	有	2029	2団体 5～10クラブ	1団体 1クラブ	1団体 1クラ ブ	1団体 1クラ ブ	1団体 1クラ ブ	1団体 1クラ ブ

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	(4)	市民マラソン大会事業	生涯学習課	生涯スポーツの促進と市内外からの参加を募り、スポーツイベントの交流を推進する市民マラソン大会の開催の補助事業。					要	有	2029	1500人 ～ 1600人	エントリー数 1,693人	1,500人 ～ 1,600人	1,500人 ～ 1,600人	1,500人 ～ 1,600人	1,500人 ～ 1,600人
スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	(7)	宇陀市駅伝チャレンジ大会事業	生涯学習課	大会を通じて子どもの健全育成を図るとともに、学校の枠を超えて子どもたちの仲間意識を醸成する。					要	有	2029	参加人数125人	参加人数106人	参加人数110人	参加人数115人	参加人数120人	参加人数125人
スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術文化環境の充実	(1)	文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元氣村」運営事業	企画課	アートアルカディア計画の目的である、文化芸術活動による地域の活性化を目指し整備した施設を、住民主体で活用し、地域の魅力である自然・生活・文化等の地域資源を掘り起こし、地域の活性化を図っていく。					要	有	2029	利用者 12000人	利用者 11899人	利用者 12000人	利用者 12000人	利用者 12000人	利用者 12000人
スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術文化環境の充実	(2)	音楽の森ふれあい館運営事業	企画課	音楽活動等を通じて世代間、地域間のふれあいを図り、高齢者等の健康増進と社会参加を促進し、高齢者等の生きがいづくりを目的にふれあい館を設置し、指定管理者に管理運営を委託する。		1-1-2介護予防の推進			要	有	2029	利用者 3300人	利用者 3171人	利用者 3300人	利用者 3300人	利用者 3300人	利用者 3300人
スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-2	芸術文化環境の充実	(3)	地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	企画課	地域の伝統芸能である、神楽及び龍穴太鼓の保存及び次世代への継承を行っている施設に対し、指定管理者に管理運営を委託する。					要	有	2029	利用者 1500人	利用者 1405人	利用者 1500人	利用者 1500人	利用者 1500人	利用者 1500人
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	(1)	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援を行い、多面的機能の確保を行う。		3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化		要	有	2029	32集落	32集落	32集落	32集落	32集落	32集落
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	(3)	ごみゼロ美化運動	環境対策課	豊かな自然環境の保全を推進するため、6月の環境月間に市民による市内清掃美化運動。					要	有	2029	実施 100%	実施 100%	実施 100%	実施 100%	実施 100%	実施 100%
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	(5)	天然記念物保存事業(向湖スズラン群落再生事業)	文化財課	国の天然記念物で、平成20年に市の花にも制定された「スズラン」の群落の保存事業を行う。					要	有	2029	100,000株	40,000株	45,000株	50,000株	55,000株	60,000株
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	(6)	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	種息が確認されている、宇陀川、大野川、深谷川、浅谷川、阿清水川、内牧川を中心に保護調査(分布調査・生態生育調査)を実施する。					要	有	2020	400個体	250個体	300個体	350個体	400個体	
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	(7)	国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	平成21年度の天然記念物カザグルマ自生地再生事業終了以降は、個体観察と管理作業を行ってきたが、指定地内の樹木が繁殖してきたため、カザグルマの樹勢の衰退が確認され、今後の影響が懸念されるため、その樹勢回復と適正な樹生管理を行う。					要	有	2029	100個体群	41個体群	40個体群	45個体群	45個体群	50個体群
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	(8)	里山の広葉樹林再生事業	農林課	拡大造林政策により、里山にまで造林されたスギ・ヒノキが利用されずに荒廃し、人家周辺の里山林の整備が放置されていることから、里山の人工林を整備する市民活動に補助を行い、樹種転換を推進する。					要	有	2029	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区
豊かな自然環境の保全・活用	5-1-2	環境を活かした持続的発展	(1)	多面的機能支払交付金事業	農林課	地域主体の健全管理の取組を強化し、地域共同による農地や農業用水等の資源の保全管理活動と、その一環として行う農村の環境保全活動に加え、農地周辺の農業用排水路や農道・ため池等の、施設の長寿命化を図るための取組に対して支援を行う。		3-3-1.農業生産基盤の整備と農地の保全	3-3-2.農林業経営・生産・流通体制の強化		要	有	2029	27組織	27組織	27組織	27組織	27組織	27組織
生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	(1)	集団資源回収助成事業	環境対策課	再利用可能な一般廃棄物の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、資源回収助成金を交付することにより、一般廃棄物の減量と資源の再利用を図る。					要	有	2029	60団体 540,000kg	50団体 533,610kg	50団体 534,000kg	51団体 534,500kg	52団体 535,000kg	53団体 536,000kg
生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	(2)	生ごみ処理機等購入助成事業	環境対策課	一般家庭の台所から出るごみを家庭用ごみ処理機及び処理容器を設置し、処理を行う者に対して補助金を交付し、ごみの減量と意識の高揚を図る。					要	有	2029	補助件数 50件	補助件数 3件	補助件数 5件	補助件数 10件	補助件数 15件	補助件数 20件
生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	(3)	可燃性ごみ収集運搬委託事業	環境対策課	広域的な連携によるごみ処理施設の整備・充実に努めるとともに、収集体制の充実を図るため、可燃性ごみ収集運搬委託事業を行う。	現在、桜井・宇陀地域ごみ処理広域化協議会で可燃性ごみの広域処理について協議中である為				要	有	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	委託継続
生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	(4)	不燃焼物収集処理委託事業	環境対策課	安定したリサイクル処理を行うため、金属類、ペットボトル、ビン・ガラス類、布類、粗大ごみなど不燃焼物収集処理の委託事業を行う。	不燃物は、市の処理場は無い為、現状の委託による収集処理を継続する方向である為				要	有	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	委託継続
生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上	(2)	し尿処理委託事業	環境対策課	廃棄物処理法に規定されるし尿等を処理し、公共用水域へ放流するための委託業務事業。	生活衛生環境の保全からも必要な事業であり、今後も委託を継続する為				要	有	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	委託継続
生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上	(3)	宇陀衛生一部事務組合負担金事業	環境対策課	地方自治法に規定される特別地方公共団体で、し尿処理のために宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成された一部事務組合への負担金。	当事務組合は、宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成されており処理費に応じた負担金を支払っており別自治体が、単独で事業を運営している為				要	有	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	委託継続

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目 標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生活環境の整備・充実	5-2-2	生活衛生環境の向上	(4)	狂犬病予防注射委託事業	環境対策課	動物との共生を維持するため、狂犬病予防法に基づく適正管理のため、予防注射委託業務を行う。	狂犬病予防法に基づく事業である。目標値を設定する事業にならない。				要	有	2029	委託継続	委託実施	委託継続	委託継続	委託継続	委託継続
公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	(1)	ワールドメープルパーク指定管理	商工観光課	カエデの生産管理の専門技術者がいるNPO法人に指定管理し、自然体験や観光施設など幅広く関連させ、地域の活性化を図る。		3-5-2地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3観光誘客の活性化	6-1-2市民の協働と参画の推進	要	有	2029	指定管理継続	指定管理継続	指定管理継続	指定管理継続	指定管理継続	指定管理継続
公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	(3)	富生山上公園芸術の森管理運営事業	企画課	世界的な彫刻家・ダニカラヴァンが設計した地すべり対策事業の公共事業とアートを融合した芸術公園の管理業務。		3-5-2地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3観光誘客の活性化	4-4-2芸術文化環境の充実	要	有	2029	来場者10000人	来場者8000人	来場者8500人	来場者9000人	来場者9500人	来場者10000人
公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	(5)	公園施設長寿命化対策支援事業	公園課	健全度調査で改善が必要と判断された施設の改修					要	有	2027	整備施設数79	整備施設数9	整備施設数9	整備施設数19	整備施設数20	整備施設数30
公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	(1)	都市公園健康遊具設置事業	公園課	ウエルネスシティ推進事業の一環として、都市公園に健康器具を設置し、市民が散歩の途中や施設利用時に気軽に筋力アップや休息が図れるように整備する。		1-1-1健康づくり活動の支援	1-1-2介護予防の推進		要	有	2027	設置公園数29	設置公園数9	設置公園数10	設置公園数11	設置公園数12	設置公園数13
公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	(2)	東橋原市民農園整備事業	公園課	住民ニーズのある、家族がともに土とふれあうレクリエーションの場とした農園を設置する。					要	有	2019	進捗率100%	進捗率83.3%		進捗率100%		
公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	(4)	宇陀川公園整備	公園課	旧橋原町庁舎跡地に街区公園を設置する。					要	有	2019	進捗率100%	—		進捗率100%		
公園・緑地の整備・活用	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	(5)	平成橋原子供のより公園再生プロジェクト	公園課	「子供のより活性化協会」を中心に事業を企画を運営し、市内外からの来場者を増やすことを目指す。また、カヌー教室・石窯教室等の事業に加え活性化協会会員による独自の催しも開催する。		3-5-2地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3観光誘客の活性化		要	有	2029	来場者数80,000人	来場者数68,746人	来場者数70,000人	来場者数71,000人	来場者数72,000人	来場者数73,000人
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	(1)	広報うだの発行	秘書広報情報課	市政・住民情報などを、広く市民に提供し、情報の共有化を推進するため、毎月1回「広報うだ」を発行する。					要	有	2021	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	実施	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	(2)	宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	各施策・各事業などの説明責任を果たすため、各部署において掲載内容の更新頻度を高め、市民との情報共有化を推進する。		2-3-4地域情報化の推進			要	有	2021	74万件アクセス/年間	65万件アクセス/年間	68万件アクセス/年間	70万件アクセス/年間	72万件アクセス/年間	74万件アクセス/年間
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	(4)	「うだちゃん」生放送の推進	秘書広報情報課	「うだちゃん」を改革するため取り組みとして、番組内容の充実を図るため、各地の行事やイベント、桜中継等の生放送を行うもの。		2-3-4地域情報化の推進			要	有	2021	生放送番組6本/年間	—	0	生放送番組6本/年間	生放送番組6本/年間	生放送番組6本/年間
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	(5)	会議録検索システム導入事業	議会事務局	市民への情報公開や議員の調査活動の向上を図るため、会議録検索システムを導入する。		2-3-4地域情報化の推進			要	有	2018	進捗率100%	—	本年度導入後継続事業	継続事業	継続事業	継続事業
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進	(1)	市長と市民の意見交換会	秘書広報情報課	まちの隅々から行政へ声の届く市民参加型行政を目指し、市民と市長などが直接意見交換を行い、市民の声を市政に反映させていくことを目的として、地域ごとに意見交換会を定期的に開催する。					要	有	2021	参加者2000人	447	888	1,298	1,698	2,098
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進	(2)	まちづくり協議会の促進	まちづくり支援課	地域住民が身近な課題解決に向け、地域の個性を生かして自立的にまちづくりを推進するための組織「まちづくり協議会」の創設を目指す。また、設立後はそれぞれの協議会の活動の中でいきいきした地域づくりができるように応援する。					要	有	2029	22まち協	22まち協	22まち協	22まち協	22まち協	22まち協
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進	(3)	市政モニター事業	秘書広報情報課	広聴業務は行政に対して市民が直接意見や要望を伝えることが出来ることから、市民参画の推進をはかるためには今後益々必要になると考える。そのため、公募でモニターを募集し、アンケート調査を行い、今後の市政運営に役立てる。					要	有	2020	アンケート6回/年実施	4回/年	3回/年	5回/年	6回/年	6回/年
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進	(4)	ふるさと納税を活用した住民のまちづくり	まちづくり支援課	まちづくりに対しふるさと納税の活用等調査(視察)・研究する。					要	有	2029	2地域視察	—	2地域視察	2地域視察	2地域視察	2地域視察
市民と行政の協働のまちづくり	6-1-2	市民の協働と参画の推進	(5)	社会教育推進講座の開催	中央公民館	まちづくり協議会対し講師等を派遣し、講座や研修会開催し、共に地域課題に取り組む					要	有	2029	まちづくり協議会実施施設数22団体	—	まちづくり協議会実施施設数10団体	まちづくり協議会実施施設数12団体	まちづくり協議会実施施設数15団体	まちづくり協議会実施施設数18団体

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標				
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
健全な行政運 営の推進	6-2-1	行政サービ スの向上	(3)	マイナンバー カードを利用し たコンビニ交付 事業	市民課	コンビニのキオスク端末を利用することで休日時間外を問わず、全国の店舗 からも証明書を取得できることから、自宅や職場等の最寄りの店舗でいつでも サービスを受けられ、又、市民の方は市役所まで出向く必要がなく、待ち時間 の短縮により行政サービスの向上に繋げる。	マイナンバーカードの普及率を上げ、コンビニ等で証明書取得件 数を上げられるよう継続してコンビニ交付サービス事業を行う。				要	有	2029		証明書発行件数 113件	マイナンバー カードの普及 率を上げ、コ ンビニ等で証 明書取得件数 を上げられる よう継続してコ ンビニ交付サ ービス事業を 行う。	マイナンバー カードの普及 率を上げ、コ ンビニ等で証 明書取得件数 を上げられる よう継続してコ ンビニ交付サ ービス事業を 行う。	マイナンバー カードの普及 率を上げ、コ ンビニ等で証 明書取得件数 を上げられる よう継続してコ ンビニ交付サ ービス事業を 行う。	マイナンバー カードの普及 率を上げ、コ ンビニ等で証 明書取得件数 を上げられる よう継続してコ ンビニ交付サ ービス事業を 行う。	
健全な行政運 営の推進	6-2-1	行政サービ スの向上	(4)	各種職員研修	人事課	職員の政策形成能力や創造的能力の強化、接遇や専門知識、技術、メンタル ヘルス等の研修のため、専門の研修所に職員を派遣、また、全体研修に専門 講師の派遣を依頼する。					要	有	2029	2	1		1	2	2	2
健全な行政運 営の推進	6-2-2	効率的な業 務運営体制 の構築	(2)	職員提案制度	企画課	職員に市行政施策及び事務事業に関する改善意見の提案を奨励し、行政運 営に対する参加意識の高揚、市民サービスの向上、市行政の効率的運営を図 る。					要	有	2029	継続	開催 (政策共有研修)		継続	継続	継続	継続
健全な行政運 営の推進	6-2-3	健全な財政 運営	(2)	指定管理者制 度導入事業	企画課	公の施設の管理を一定期間その団体に行わせる制度。					要	有	2029	継続	公の施設3つ指定 管理(あさぎり、元 気村、音楽の森)		継続	継続	継続	継続
健全な行政運 営の推進	6-2-3	健全な財政 運営	(3)	市債残高削減 推進事業	財政課	効率的な投資の見極めにより、公共事業など伴う市債(地方債)※の発行を最 小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。また、市債の借入に 際しては、交付税算入率の高い優良起債を借り入れることとします。 ※市が、資金調達のために負担する債務であり、年度を超えて返済される長 期借入金のこと					要	有	2029	市債借入額 22,245.7百万円 (1439数値)	市債借入額 25,693百万円	市債借入額 25,348百万 円	市債借入額 25,117百万 円	市債借入額 25,197百万 円	市債借入額 234,694百万 円	
健全な行政運 営の推進	6-2-3	健全な財政 運営	(4)	市税等徴収対 策事業	徴収対策課	市税等による自主財源を確保するため、自主納付を促進するとともに、徴収対 策強化により収納率の向上を図る。					要	有	2029	徴収率 96.6%	徴収率 95.6%	徴収率 96.1%	徴収率 96.6%	徴収率 96.6%	徴収率 96.6%	
広域行政の推 進	6-3-1	広域行政の 推進	(1)	桜井宇陀広域 連合事業	企画課・介 護福祉課	桜井市と宇陀市、昔爾村、御杖村の2市2村で作る広域行政の運営を支える					要	有	2029	事業継続	事業実施	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	
広域行政の推 進	6-3-1	広域行政の 推進	(2)	大和高原(東古 野)観光振興協 議会負担金	商工観光課	奈良県東部振興計画に基づき、観光資源の有効的連携と周辺観光ネットワ ークの形成のため、「大和高原観光振興協議会」が設置され、観光客の来訪増 加と地域の活性化を図る。	6-5-1.観光 基盤の維持・整備	6-5-2.地域 資源を活かした観光・交流の創出	6-5-3.観光 誘客の活性化		要	有	2029	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
広域行政の推 進	6-3-1	広域行政の 推進	(3)	姉妹都市提携	企画課	歴史的及び地名等のつながりによる他都市との市民、職員の相互交流を深 め、最終的には姉妹都市提携を目指す					要	有	2029	2	提携数 0	提携数 0	提携数 1	提携数 1	提携数 1	
広域行政の推 進	6-3-1	広域行政の 推進	(4)	室生ダム事業 促進協議会負 担金事業	企画課	宇陀市にある室生ダム周辺の環境整備事業及び貯水池保全事業等 の促進並びに近畿直轄ダム事業等促進協議会等の相互における研 究、交流及び協力を行うことを目的に設立された協議会に対し、援助 を行う。					要	有	2029	事業継続	事業実施	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	
地域力の再 生・強化	6-4-1	地域力の向 上・強化	(1)	地域・NPO支援 講座	まちづくり 支援課	講座等の開催によりNPO等団体の資質向上を図る。		6-1-2.市民 の協働と 参画の推 進			要	有	2029	22団体	21団体	21団体	21団体	21団体	21団体	
地域力の再 生・強化	6-4-1	地域力の向 上・強化	(2)	まちづくり協議 会の設立促進	まちづくり 支援課	地域住民が身近な課題解決に向け、地域の個性を生かして自立的にまちづく りを推進するための組織「まちづくり協議会」の創設を目指す。また、設立後 はそれぞれの協議会の活動の中でいきいきした地域づくりができるように応援 する。		6-1-2.市民 の協働と 参画の推 進			要	有	2029	22まち協	22まち協	22まち協	22まち協	22まち協	22まち協	
地域力の再 生・強化	6-4-1	地域力の向 上・強化	(3)	市連合自治会 支援事業	総務課	自治会の健全な育成と円滑な運営を支援し、自治意識の向上を図ることを目 的とする。	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を 強要するものではない。	6-1-2.市民 の協働と 参画の推 進			要	有	2029	継続	実施	継続	継続	継続	継続	
地域力の再 生・強化	6-4-1	地域力の向 上・強化	(4)	自治会掲示板 設置事業補助 金	総務課	自治会のコミュニティ活動の円滑な推進を図るため、自治会が行う掲示板設置 事業に対して補助金を交付する。	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を 強要するものではない。	6-1-2.市民 の協働と 参画の推 進			要	有	2029	継続	実施	継続	継続	継続	継続	
地域力の再 生・強化	6-4-1	地域力の向 上・強化	(5)	まちづくり活動 応援補助金	まちづくり 支援課	市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、補助金を交付することによ り、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進する。		6-1-2.市民 の協働と 参画の推 進			要	有	2029	6事業団体	6事業団体	6事業団体	6事業団体	6事業団体	6事業団体	

施策の 方向性	施策 No.	施策名	事業 No.	事業名	担当課	事業内容	目標値で数値目標が設定できない理由等	他に該当 する施策1	他に該当 する施策2	他に該当 する施策3	総合計画 への掲載 の要・不要	目標 値 又は 目標 設定 有無	目標年度 (達成年 度) 又は 継続年度	最終 目標値又は目標	現状値 (2017年度)	単年度目標値又は目標			
																2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(1)	自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課・各地域事務所	地域におけるコミュニティ活動を更に充実したものとするための、各集会所改修整備事業。	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	6-1-2市民の協働と参画の推進			要	有	2029	継続	実施	継続	継続	継続	継続
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(2)	①宇陀市集会所等コミュニティ施設整備事業補助 ②指定管理に基 る宇陀市集会所等コミュニティ施設整備事業補助。 ③貸与集会所	菟田野地域事務所	①地域における住民の自主的な活動を支援し、住民の福祉の増進とふれあいや豊かな地域社会の育成を図るため、自治会等が行う集会所等の新築、改築増築及び改修に要する経費について、予算の範囲内において補助。 ②市が管理事との協定に基づき、指定管理等に委託して行わせる市集会所等コミュニティ施設の改修、増築及び改築に係る委託料の交付。 ③市との使用貸借に基づき、借受人に委託して行わせる市集会所等コミュニティ施設の改修、増築及び改築に係る委託料の交付。	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	6-1-2市民の協働と参画の推進			要	有	2029	要望箇所の全件実施	③の事業 ・宇賀志集落センター ・大澤地区集会所 ・菟田野北部地区 研修指導施設の 各改修	前年度要望に基づく 実施	前年度要望に基づく 実施	前年度要望に基づく 実施	前年度要望に基づく 実施
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(3)	国際交流推進補助事業	企画課	海外の若者をホームステイで受け入れ、食や農業体験などを住民とのふれあいの中で、日本の農村の姿を体験し、心と心のコミュニケーションに重きをおいて、お互いの国の文化をより深く体感することができる地域の方々を通じて、宇陀市を知ってもらう取組みを行う市民活動団体の支援事業。					要	有	2029	事業継続	事業実施	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(4)	ふるさと夏まつり・まちなみライトアップ補助事業	大宇陀地域事務所	「阿騎野ふるさと夏まつり」、「まちなみライトアップ」への補助事業。	集客数の目標値が設けられないのは、市民を対象としたイベントであり、警備の関係上市外へのPRは特にやっていないため。	3-5-2地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3観光誘客の活性化		要	有	2029	大会の継続	大会を開催	大会の継続	大会の継続	大会の継続	大会の継続
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(5)	地域活性化推進事業	菟田野地域事務所	地域の特性を生かし個性ある地域の振興を図るため、住民が主体となり、地域の活性化を推進する事業に要する経費について予算の範囲内で補助。	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではない。	6-1-2市民の協働と参画の推進			要	有	2029	事業の継続実施	・巨大ツリー設置事業 ・うたの夢街道 ・古市場納涼夏まつり ・若宮祭	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(6)	室生ふるさとまつり補助事業	室生地域事務所	「室生へまより祭」及び地域づくりへの補助事業。	今後継続してしていくことが目標である。 継続していくことにより、室生地域の活性化に寄与することが期待できる。また、他の地域へ情報発信を波及させることで室生独自の文化交流事業へ進展させる。	3-5-2地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3観光誘客の活性化		要	有	2029	大会の継続	大会を開催	大会の継続	大会の継続	大会の継続	大会の継続
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(7)	一般コミュニティ助成事業	まちづくり支援課	財団法人自治総合センターの宝くじの普及広報事業である一般コミュニティ助成事業を活用し、地域の発展を図る。	一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売上金の収益により、各都道府県別に採択件数を決めており、さらに県下の申請した市町村別に採択件数を県が決めている。このように、毎年県の採択される枠、市町村の申請数が異なるため、当市に配分される件数も不確定であるため、目標値が設定出来ない。	6-1-2市民の協働と参画の推進			要	有	2029	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施
地域力の再生・強化	6-4-2	市民活動の支援	(8)	地域活性化推進事業補助金（はいばら花火大会分）	企画課	宇陀市恒例の花火大会。市内で活動する団体を取り組む「まちおこし・地域文化振興」事業に対して補助金を交付することにより、地域の活性化及び賑わいづくりを図る。		3-5-2地域資源を活かした観光・交流の創出	3-5-3観光誘客の活性化		要	有	2029	大会の継続	大会を開催	大会の継続	大会の継続	大会の継続	大会の継続

294

294